

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第2期) 至 平成16年3月31日

AOCホールディングス株式会社

(271019)

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	131
第7 【提出会社の参考情報】	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	135
平成16年3月連結会計年度	137
平成15年3月会計年度	139
平成16年3月会計年度	141

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第2期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂本吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号
(注)平成16年7月20日から本店は下記に移転する予定。
本店の所在の場所 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(3547)1610
「第5 経理の状況」については
03(3547)1613

【事務連絡者氏名】 総務グループジェネラル・マネジャー 和田貞男
「第5 経理の状況」については
経営管理グループデピュティ・ジェネラル・マネジャー
河合透

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03(3547)1610
「第5 経理の状況」については
03(3547)1613

【事務連絡者氏名】 総務グループジェネラル・マネジャー 和田貞男
「第5 経理の状況」については
経営管理グループデピュティ・ジェネラル・マネジャー
河合透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高	(百万円)	113,038	447,460
経常利益	(百万円)	1,128	7,242
当期純利益または当期純損失()	(百万円)	4,488	4,402
純資産額	(百万円)	51,246	63,255
総資産額	(百万円)	269,243	272,075
1 株当たり純資産額	(円)	758.04	935.68
1 株当たり当期純利益または 当期純損失()	(円)	66.19	65.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	19.0	23.2
自己資本利益率	(%)	10.1	7.7
株価収益率	(倍)		10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,170	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,547	12,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,479	3,034
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,152	22,127
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	675 []	648 []

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まない。

2 印は、損失を示す。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第 1 期においては損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 第 1 期の会計期間は 3 ヶ月である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月
営業収益	(百万円)	132	737
経常利益	(百万円)	3	7
当期純利益	(百万円)	1	1
資本金	(百万円)	20,000	20,000
発行済株式総数	(千株)	73,587	73,587
純資産額	(百万円)	49,639	49,640
総資産額	(百万円)	49,915	50,184
1株当たり純資産額	(円)	674.56	674.57
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	0.01	0.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	99.4	98.9
自己資本利益率	(%)	0.0	0.0
株価収益率	(倍)	36,878.0	43,252.7
配当性向	(%)		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	29 []	36 []

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第1期の会計期間は3ヶ月である。

2 【沿革】

(1) AOCホールディングス(株)

- | | |
|----------|---|
| 平成14年10月 | アラビア石油(株)および富士石油(株)(以下、統合2社という。)は、株主総会の承認と法令に定める関係官庁の許可を前提として、株式移転により共同持株会社を設立し両社の事業を統合することについて合意し、覚書を締結。 |
| 平成14年11月 | 統合2社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について株式移転契約を締結。 |
| 平成14年12月 | 統合2社のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転の方法により当社を設立、両社がその完全子会社となることを承認。 |
| 平成15年1月 | 統合2社が共同して株式移転により当社を設立。
当社の普通株式を(株)東京証券取引所および(株)大阪証券取引所に上場。 |

(2) アラビア石油(株)

- | | |
|----------|--|
| 昭和33年8月 | 物理探鉱開始。 |
| 昭和34年7月 | 1号井掘削開始。 |
| 昭和35年1月 | 大規模油田発見。カフジ油田と命名。 |
| 昭和35年8月 | ラス・アル・カフジに恒久基地を建設。 |
| 昭和36年3月 | 原油の積出し開始。 |
| 昭和36年4月 | 資本金を250億円に増資。 |
| 昭和36年10月 | 東京および大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和38年11月 | 新油田発見。フート油田と命名。 |
| 昭和41年10月 | カフジ製油所を竣工。 |
| 昭和42年2月 | 新油田発見。ルル油田と命名。 |
| 昭和42年11月 | ガス田発見。ドラガス田と命名。 |
| 昭和45年2月 | 東京および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。 |
| 昭和49年8月 | クウェイト国政府との間に事業参加協定を締結、同年1月に遡って実施。 |
| 昭和56年1月 | サウジアラビア王国政府との間に事業参加覚書を取り交わし、昭和49年1月に遡って実施。 |
| 昭和58年4月 | AOCエネルギー開発(株)を設立。 |
| 昭和62年10月 | AEDC (USA) INC.を設立(現連結子会社)。 |
| 昭和63年3月 | Norske AEDC A/Sを設立(現連結子会社)。 |
| 平成2年6月 | ノルウェーギダ油田生産開始。 |
| 平成2年11月 | 米国メキシコ湾ミシシッピー・キャニオン487鉱区ガス・コンデンセート生産開始。 |
| 平成11年4月 | カフジ製油所を閉鎖。 |
| 平成12年2月 | サウジアラビア王国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの共同操業を開始。 |
| 平成14年12月 | クウェイト国政府との間で石油利権協定終了後より実施する新契約を締結。 |
| 平成15年1月 | クウェイト国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの上記共同操業が終了。クウェイトとの新契約の下でのクウェイトとサウジアラビアの沖合分割地帯における石油・ガス操業を開始。 |
| 平成15年5月 | AOCエネルギー開発(株)を吸収合併。 |
| 平成15年7月 | 資本金を130億円に減資。 |

(3) 富士石油㈱

昭和39年4月	アラビア石油㈱, 住友化学工業㈱, 東京電力㈱, 大協石油㈱(現コスモ石油㈱)、日本鉱業㈱(現㈱ジャパンエナジー)などの共同出資により設立(資本金12億5千万円)。
昭和40年3月	第21回石油審議会、石油精製業許可を答申(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。
昭和40年6月	宝永石油㈱(現富士石油販売㈱)を設立(現連結子会社)。
昭和41年4月	千葉県と「北袖ヶ浦地区工業用地造成及び分譲に関する協定書」を締結。
昭和41年4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年8月	共同石油㈱(現㈱ジャパンエナジー)と「富士石油㈱の共同石油㈱への参加に伴う協定」を締結、共同石油(現㈱ジャパンエナジー)グループに参加。
昭和42年4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。
昭和43年10月	第32回石油審議会、袖ヶ浦製油所の常圧蒸留装置能力7万バレル/日増設許可を答申。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力14万バレル/日)。
昭和46年9月	呉羽化学工業㈱他2社とともにユリカ工業㈱を設立。
昭和49年9月	第49回石油審議会、ユリカ工業㈱に減圧残油熱分解装置(2.1万バレル/日)新設許可答申。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力21万バレル/日)。
昭和55年7月	資本金を100億円に増資。
昭和55年12月	富士タンカー㈱を設立(現連結子会社)。
昭和56年2月	中袖備蓄基地第1期完成(原油タンク6基、39万KL)。
昭和56年4月	臨海運輸㈱(現富士臨海㈱)に出資(現連結子会社)。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成(1期と合わせ原油タンク12基、78万KL)。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に増強。
昭和63年3月	宝永開発㈱を吸収合併。
昭和63年6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に縮減。
平成2年3月	ユリカ工業㈱を吸収合併(資本金102億2,500万円)。
平成4年1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成5年7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始(年間生産能力:ベンゼン15万トン,キシレン19万トン)。
平成8年4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年3月	ISO14001認証を取得。
平成14年4月	ISO9001認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社および持分法適用会社4社で構成され、カフジ関連事業、石油・ガス開発／生産事業および石油精製／販売事業を主な事業内容とし、その他の事業として石油技術サービスの提供などを行っている。

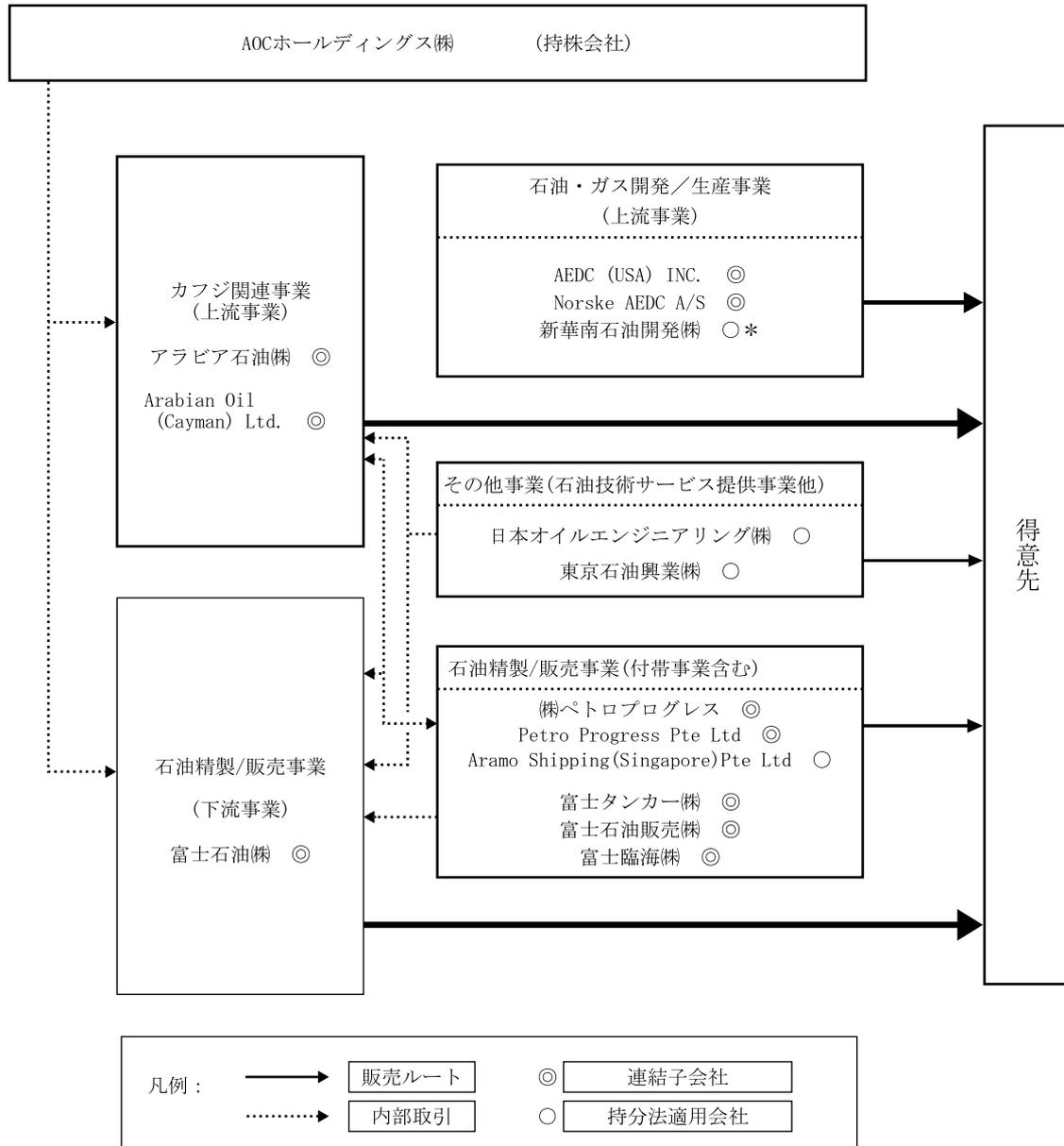
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(平成16年3月31日現在)

事業の区分	主要な業務	会社名
カフジ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係わる技術・経営管理サービスの提供 ・原油の日本向け供給・販売 ・沖合分割地帯石油操業に係わる資金の融資 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 アラビア石油(株) Arabian Oil (Cayman) Ltd.
石油・ガス開発／生産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 AEDC (USA) INC. Norske AEDC A/S ・持分法適用会社 新華南石油開発(株)*
石油精製／販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油の精製、貯蔵、調達販売 ・原油・石油製品等の輸送 ・原油・石油製品の入出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 富士石油(株) 富士タンカー(株) 富士石油販売(株) 富士臨海(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石油技術サービスの提供 ・道路舗装用アスファルト合材の製造・販売および産業廃棄物処理等 	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)

* 新華南石油開発(株)は、平成16年4月30日付にてアラビア石油(株)が同社株式を買い増したため、有価証券報告書提出日において連結子会社となっている(平成16年5月31日付臨時報告書提出)。

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりである。



*新華南石油開発株式会社は、平成16年4月30日付にてアラビア石油株式が同社株式を買い増したため、有価証券報告書提出日において連結子会社となっている（平成16年5月31日付臨時報告書提出）。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	
				所有割合(%)	役員の兼任等	営業上の取引
アラビア石油(株)	東京都中央区	百万円 13,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0	兼任 2 出向 転籍	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。
富士石油(株)	東京都中央区	百万円 10,225	石油の精製・貯蔵・売買および輸出入	100.0	兼任 4 出向 転籍	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。
AEDC (USA) INC.	米国 デラウェア州 ドーバー市	千ドル 12,000	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	兼任 出向 転籍	無
Norske AEDC A/S	ノルウェー王国 スタバンガー市	千クローネ 1,000	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	兼任 出向 転籍	無
(株)ペトロプログレス	東京都中央区	百万円 3,000	原油および石油製品の調達・販売・輸送・委託精製	100.0 (100.0)	兼任 3 出向 転籍	無
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール サウスポイント	千 シンガポール ドル 34,000	海外における原油および石油製品の調達・販売・輸送・委託精製	100.0 (100.0)	兼任 出向 転籍	無
その他4社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記子会社のうち、印は、特定子会社である。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記子会社のうち、アラビア石油(株)、富士石油(株)およびPetro Progress Pte Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。アラビア石油(株)は事業の種類別セグメント情報中のカフジ関連事業、またPetro Progress Pte Ltd.は所在地別セグメント情報中のアジアの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。なお、富士石油(株)の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	売上高	317,836百万円
	経常利益	4,126百万円
	当期純利益	2,651百万円
	純資産額	64,173百万円
	総資産額	243,569百万円

(持分法適用関連会社)

会社の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の 取引
新華南石油開発(株)	東京都 中央区	百万円 3,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生 産および販売	33.7 (33.7)	兼任 出向 転籍 ²	無
東京石油興業(株)	東京都 中央区	百万円 120	道路舗装用アスファルト合材の製 造、販売および道路舗装材等を対 象とする産業廃棄物処理	49.8 (49.8)	兼任 出向 転籍	無
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd	シンガポ ール サウス ポイント	千米ドル 20,742	タンカー(VLCC)の保有・運行	50.0 (50.0)	兼任 出向 転籍	無

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。
- 2 新華南石油開発(株)は、当社の100%子会社であるアラビア石油(株)が平成16年4月30日に50%の株式を追加取得したことに伴い合計所有割合が83.7%となり、有価証券報告書提出日において特定子会社となっている。
- 3 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltdは当期純利益(持分に見合う額)が当社連結業績に与える重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用している。
- 4 上記関連会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	122
石油・ガス開発/生産事業	10
石油精製/販売事業	480
全社(共通)	36
合計	648

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36	46.4	22.3	9,457,000

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員はアラビア石油(株)および富士石油(株)からの出向者である。
3 平均勤続年数は各社での勤続年数を通算している。
4 平均年間給与は、賞与を含んでいる。
5 従業員が前年度末に比べて7名増加しているが、主として平成16年1月1日付で合理化の一環として連結子会社アラビア石油(株)の総務部門を吸収したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の石油需要は、中国を中心としたアジア地域や北米等において増加し、昨年度の実績を上回る水準となった。供給面では、戦後の混乱が続くイラクからの原油輸出の回復が不透明な中、期初においてはイラクを除くOPECの増産があり、また非OPEC産油国における原油生産も昨年度を上回った。

原油価格については、指標原油の一つであるドバイ原油が4月に一時1バーレル当たり22ドル台まで下落したが、イラクを除くOPECによる実質的な生産調整の再開に伴い、4月下旬から上昇を続け8月には28ドルを超える水準に達した。その後、9月に先行きの供給過剰感から一時24ドル近くまで下落したものの、OPECが生産枠の引下げを決定したこと、米国の原油在庫が低水準で推移したこと、中東情勢悪化の懸念が強まったこと等により再び上昇に転じ、期末には31ドルを超える水準となっている。

一方、当期における国内の石油製品需要は、ガソリンは引き続き堅調に推移したものの、軽油は景気低迷の影響を受け昨年度を下回った。一方、A重油はほぼ同水準で推移したが、灯油は暖冬の影響もあって昨年度を下回った。また、C重油は、一昨年後半の緊急点検に引き続き原子力発電所の運転停止に伴い、需要が大幅に増加した。以上の結果、全燃料油需要は昨年度を若干下回ることとなった。

国内石油製品市況については、C重油の需要増加があったものの、景気低迷に加え冷夏、暖冬による需要減少を背景として緩みがちで、原油価格上昇によるコストの増加を十分に製品価格に転嫁できず、引き続き厳しい状況が続いた。

こうした状況下において、当期の連結業績は米国におけるガス価格の高水準維持、原油価格やタンカー市況の上昇及び国内におけるC重油の需要増加により、売上高は4,474億60百万円、営業利益は78億20百万円、経常利益は72億42百万円となった。また、アラビア石油(株)および富士石油(株)による有価証券売却益10億68百万円を特別利益として計上したが、一方で、富士石油(株)においてガソリン脱硫装置の新設に伴い撤去する旧精製設備および他の遊休資産を除却したことによる損失、経営統合費用および早期退職者への特別退職金支払額等の合計17億15百万円を特別損失として計上したため、税金等調整前当期純利益は65億94百万円となった。これに当期に係る法人税等を調整した結果、当期純利益は44億2百万円となった。

上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、石油・天然ガスの探鉱、開発、生産および販売を主たる事業としている。当期においてはクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約に基づき、同社への人員派遣により沖合分割地帯でのカフジ共同操業機構による石油・天然ガス操業に引き続き参画するとともに、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づき約5.7百万キロリットルの原油を購入し、日本および海外の顧客向けに販売した。

当事業部門の売上高は1,030億58百万円、営業利益は11億77百万円となった。

上流部門 石油・ガス開発/生産事業

AEDC (USA) INC.は、米国メキシコ湾での天然ガスの開発・生産・販売を、Norske AEDC A/Sは、ノルウェー北海における石油の開発・生産・販売事業を、また、新華南石油開発(株)は、南シナ海における石油の開発・生産・販売事業をそれぞれ継続して行っている。なお、本年4月30日アラビア石油(株)は、石油公団が所有していた新華南石油開発(株)の株式30,000株(総株式の50%)を24億1千万円にて追加取得し、子会社とした。

当事業部門においては、米国におけるガス価格が高水準を保ったことおよび原油価格の上昇により、売上高は36億53百万円、営業利益は7億94百万円となった。

下流部門 石油精製/販売事業

富士石油(株)は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としている。更にアラビア石油(株)と折半で出資している(株)ペトロプログレスおよびその子会社であるシンガポールのPetro Progress Pte Ltd.を通じて、変動する国際市況に機動的に対応しながら原油・石油製品の海外取引および輸送を行うことにより、グループの競争力強化および事業の進展を図っている。

当期において富士石油(株)は、電力用C重油を始めとする製品の需要増、石油化学向け製品の好況にも支えられ、販売数量・販売価格とも堅調で、また原油処理等装置稼動が安定・高稼動で推移したこともあり、増収・増益となった。

こうした状況の下、当事業部門の売上高は3,407億48百万円、営業利益は58億8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は221億27百万円と前年同期と比べ40億25百万円(15.4%)の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前会計年度は対象期間が3ヶ月であり、また特別損失58億42百万円を計上したことにより101億70百万円であったが、当会計年度は税金等調整前当期純利益が65億94百万円となったこと、および減価償却費が前期の7億77百万円から49億19百万円となったことから、73億75百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の取崩し、有価証券の売却、貸付金の回収を行ったもののKGOCへの貸付146億67百万円を行ったことおよび固定資産の取得等があったことから126億86百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記KGOCへの貸付(146億67百万円)を全額借入れによりまかなったため30億34百万円となったが、これを除いたキャッシュ・フローは116億33百万円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前年同期比の値が大きいのは、前連結会計年度の期間が3ヶ月と短いためである。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千KL)	前年同期比(%)
カフジ関連事業 原油	-	-
石油・ガス開発/生産事業 ガス	194	738.9
石油精製/販売事業 石油製品	7,824	579.9
合計	8,019	550.5

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
カフジ関連事業	103,058	366.7
石油・ガス開発/生産事業	3,653	1,022.0
石油精製/販売事業	340,748	402.9
合計	447,460	395.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税および地方道路税を含めている。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジャパンエナジー	40,521	35.8	212,130	47.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

長引く景気低迷や不透明な中東情勢等厳しい事業環境下にあるが、当社グループとしては、以下の施策を通じて、グループ収益基盤の強化・拡充を図っていくことが喫緊の事業課題であると認識している。

平成14年12月29日付でアラビア石油(株)がクウェイト国と締結した契約の下でクウェイトとサウジアラビアの沖合分割地帯共同操業への技術・経営管理サービス業務の提供を拡大させていく。

沖合分割地帯以外の地域における既存石油・天然ガスプロジェクトに主体的に取り組むとともに優良な新規探鉱・開発・生産案件の発掘に注力する。なお、本年4月、中国南シナ海プロジェクトを推進している新華南石油開発(株)の石油公団保有株式50%をアラビア石油(株)は追加取得し、同社を連結子会社とした。

富士石油(株)袖ヶ浦製油所において、さらなる効率化と安全操業による高稼働率の維持により、国内トップ水準のコスト競争力実現を目指す。

日本の石油消費量の4分の1近くを消費し、今後も消費の増大が見込まれる首都圏において、石油製品販売の維持・拡大を目指す。

成長著しい東南アジア市場を中心に、アラビア石油(株)の原油販売チャンネルを活用して環境問題に対応した高品質かつ競争力のある富士石油(株)の石油製品の拡販を目指す。

急速に変化する事業環境にグループとして対応できるようグループ経営のさらなる効率化を、間接部門業務の効率化、業務運営の迅速化を通じ、図っていく。

具体的には、当社グループへの連結納税制度導入および当社および中核事業子会社アラビア石油(株)および富士石油(株)の本社事務所の統合を本年7月に行うこととしている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりである。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。

以下の事項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれら事項に限られるものではない。

法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来におけるこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性がある。

為替レートの変動

カフジ関連事業および石油・ガス開発/生産事業については、その事業の性格から、主に米国ドル建てで取引を行っており、また、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有している。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同部門業績に影響が生じる。

原油・ガス市況変動の影響

石油・ガス開発/生産事業については、原油・天然ガスがその主要製品であるため、これらの市況

が変動した場合には同部門業績に影響が生じる。

また、石油精製事業においても、原油市況が変動した場合、石油製品価格への転嫁または原油在庫評価との関連から、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

金利変動の影響

当社グループの支払金利は受取金利を上回っているため、金利上昇が生じた場合には当社グループの業績に悪影響が生じる。

石油・ガス開発／生産事業の技術的リスク

石油・ガス開発／生産事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという特徴から、埋蔵量や生産量に予期せぬ減少が生じる等の技術的リスクが伴っており、これらが発生した場合は、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

海外事業

カフジ関連事業および石油・ガス開発／生産事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、または、政策、法制、税制等の変更等により、これら事業および業績に影響が生じる可能性がある。

クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOOC）との技術サービス契約

アラビア石油(株)とKGOOCとの間の技術サービス契約の期間は、当初平成20年1月4日までであるが、双方の合意により以降5年間毎の更新を重ねることとなっており、現在のところ同日以降も更新される見通しである。しかしながら、クウェイト国側の当該契約に関する基本姿勢に重大な変更が発生すれば、カフジ関連事業部門の事業および業績に影響が生じる可能性がある。

(株)ジャパンエナジーに対する取引依存度

平成16年3月期における石油精製／販売事業部門売上高の50%以上は(株)ジャパンエナジーに対するものである。従って、同社石油製品販売方針の変更等により取引量が増減した場合には、同部門の業績に影響が生じる可能性がある。

有価証券

当社連結純資産の一部であるその他有価証券評価差額金は、主に当社連結子会社富士石油(株)が保有する新日鉱ホールディングス(株)株式にかかわる評価差額によるものである。従って、同社株価が変動した場合には当社連結純資産額に影響が生じる。

石油利権協定終了に伴う日本国内資産等の取り扱い

当社連結子会社アラビア石油(株)とサウジアラビア政府およびクウェイト政府との石油利権協定は、それぞれ平成12年2月27日、平成15年1月4日に終了した。当該終了に伴い両国政府との間には一部未清算事項があり、現在協議が継続中であるが、最終合意内容如何によっては当社連結業績に影響が生じる可能性がある。

子会社保有当社株式の処理

当社連結子会社が保有する当社株式については、相当期間中に処分することが商法上求められており、当該株式の処理を行うことで当社連結財務状況および株価に影響が生じる可能性がある。

株式買取請求

当社連結子会社富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式5,434千株の買取請求を受けている。なお、当該買取請求株主は、東京地方裁判所に買取価格の決定を請求しており、裁判所の決定

があり次第、富士石油㈱は裁判所決定価格で当社株式を旧株主より取得することになる。
当該取得株式については、連結決算上、自己株式として取り扱われることになるため、当該取得が行われた場合は、当社連結純資産額に影響が生じることとなる。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アラビア石油㈱

クウェイト政府が100%出資するクウェイト石油公社(KPC)およびその完全子会社クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)と平成14年12月29日付で以下の契約を締結している。

(ア) 技術サービス契約(契約相手:KGOC)

KGOCへの人員派遣等による広範な技術、操業管理サービスの提供、KGOC社員の教育訓練の実施等に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から5年間であり、双方の合意により同契約期間の更新を重ねることが可能である。

(イ) 原油売買契約(契約相手:KPC)

日量最低10万バレル(双方の合意により増量が可能)のカフジ原油・フート原油またはクウェイト原油の購入に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から20年間である。

(ウ) 融資契約(契約相手:KGOC)

沖合分割地帯における石油・ガス操業実施のための設備投資資金の融資に関する契約。

KGOCとの融資契約における貸出に充当するため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

(2) 富士石油㈱

㈱ジャパンエナジーとの間で、石油製品等の販売に関する契約を締結している。
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

6 【研究開発活動】

石油精製/販売事業部門において、富士石油㈱は住友化学工業㈱および千代田化工建設㈱とともに、「コンビナート低位熱エネルギー利用」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究を受託し、研究事業を進めており、平成16年3月期における研究開発費の金額は58百万円である。その対象は以下のとおりである。

複数工場間の低位熱エネルギー回収・共有

複数工場間の最適省エネ運転ガイドを提供する統合エネルギー監視システム

低位熱エネルギーからの高効率電力回収システム

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は下記の通りであるが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上は、上流部門における原油価格の上昇、米国でのガス価格の高値推移、下流部門での電力向けC重油の需要増および石油化学向け製品価格の堅調等により4,474億60百万円となり、また、事業会社による業務の合理化およびコスト削減努力により営業利益は78億20百万円となった。特に、富士石油㈱を中核とする下流部門においては、製品販売におけるマージンの悪化による収益の減少があったものの、販売数量の増加および原油価格が堅調に推移したことで期首原油在庫に係る払出損の軽減による収益の増加が、営業利益の増加に寄与した。

営業外損益については、借入金に対する支払金利21億89百万円に加え、為替差損7億35百万円、関連事業を行う会社への貸付金等に係る貸倒引当金5億38百万円等を計上したが、持分法適用関連会社の業績の向上により持分法による投資利益20億97百万円等の利益を計上したことから、5億78百万円のマイナスにとどまった。こうした結果、経常利益は72億42百万円となった。なお、当社グループの借入金残高はKGOC（クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー）への貸付に係る借入金を除くと、前期末の1,112億円から当期末では987億円と125億円減少している。

特別損益については、投資有価証券の売却により10億68百万円の特別利益を計上する一方、一部精製装置の新設に伴い撤去する旧精製設備および遊休厚生施設の除却処分等により17億15百万円を特別損失として処理した。この結果、税金等調整前当期純利益は65億94百万円となり、これに税金等を調整した当期純利益は計画比19%増の44億2百万円となった。

なお、グループ経営の効率化策として、平成16年度より当社が連結親法人となりグループ企業6社を連結子法人とする連結納税制度を導入することとしており、当連結会計年度においては連結納税制度導入を反映した税効果会計を行っている。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

上流部門ではアラビア石油㈱においては技術サービス契約に基づく人員派遣を中心とするサービス業務及び原油販売を行っているが、サービス業務の規模、為替および油価が営業成績に大きな影響を与える。海外の事業会社においては原油・ガスの生産量と価格の動向が経営成績に大きな影響を与える。価格は世界経済の状況および中東の政治的状況に左右されるところが大であり、事業会社においては適格な状況判断と迅速な対応が要求される。また、こうした事業会社は外貨での取引を行っているため、為替変動の影響を受けることとなる。

一方、下流部門（石油精製／販売）の経営成績は、主に日本国内の経済状況に左右さ

れるが、製品の輸出入については中国および東南アジアの市況にも影響される。しかし、短期的には急激な原油価格および外国為替の騰落が最も大きな影響を与えることとなる。特に、急激な原油価格の下落あるいは円高は、「高値在庫」をもたらす要因となる。更に、下流部門においては、原油の調達から製品販売の代金回収まで長期間を要することおよび備蓄義務の存在により、運転資金の借入金額が多額になっており金利の動向も経営成績に大きく影響する。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

アラビア石油(株)においては、クウェイト国との新規契約に基づき沖合分割地帯での投資資金としてKGOC(クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー)にローンを提供しているが、その全額を本邦金融機関からの借入れにより賄っている。また、旧石油利権協定下での銀行からの借入金の返済は手元資金よりスケジュール通り返済している。

富士石油(株)の借入金残高は前期末の1,003億円から918億円へと約85億円減少しているが、今後ともその削減に努める。また、同社はその旧株主から株式の買取請求を受け、現在裁判所にて鑑定人の選任等価格決定のための手続きが行われているが、買取のための資金については自己資金を中心に検討中である。

なお、海外における事業子会社はほぼ自己資金(出資金及び剰余金)で事業活動を行っている。

更に、当社の子会社の現在所有する当社の株式約6百万株の処分については、当社グループの今後の事業展開を含めた幅広い視点からその取扱を検討しているところである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は昨年1月上流部門を主な事業とするアラビア石油(株)と下流部門に携わる富士石油(株)の持株会社として発足し約1年半が経過したが、当社グループとしてその統合効果が徐々に現れている。この統合効果を一層高めるべく、本年7月には当社及び上記両事業会社の本社を一箇所に統合移転し、本社機能の集約を通じて業務の効率化と経費削減を図ることとしている。

経営統合による今後の課題と取り組みに関しては、中長期的戦略として次の4点を目標として、具体的な中期事業計画策定に現在鋭意取り組んでいる。

上流・下流両事業領域における経営管理の一元化推進

経営効率と収益性の向上による競争力強化

上流・下流事業の有機的な結合によるキャッシュ・フローの増加

両事業部門の投資の最適化

上流部門については、カフジ関連事業として技術サービス契約の下での派遣要員の増加を図るべく種々の方策を尽くす一方、ドラ・ガス田プロジェクトについても関係政府間の話し合いの進展をにらみつつ、アラビア石油(株)の関与を得るべく引き続き一層の働きかけをしてゆく。カフジ事業以外の既存上流プロジェクトについては、中小

の油田、ガス田にはつきものの生産量の減退という段階にあるが、こうした減退を最小限にとどめるべく施策をなし収益力の維持を図ることとする。更に、優良な石油・ガス開発/生産案件発掘に向けてこれまでも増して戦略的取り組みを強化している。また、いわゆる産油国協力事業として、当社のグループの経験・ノウハウを最大限に活用し石油開発の周辺事業の開拓にも更に傾注する所存である。

富士石油㈱を中核とする当社グループ下流部門においても、厳しい環境に対応するため経営の合理化と効率化の推進を図りつつ安全確保を第一に安定操業を維持し、環境規制に適合した良質な石油製品の供給に努め業界における競争力を一層高めていくことが最大の課題と認識している。富士石油㈱の袖ヶ浦製油所は今後も需要増の期待できる首都圏に立地していることから従来の顧客への供給の維持・増強に加え、アジア地域の需要動向に対応した輸出強化を図ることが重要であると認識している。このような対策を講ずることにより、ここ一兩年一時的に好調に推移した発電用C重油需要の減少による収益への影響を軽減するとともに、更に付加価値の高い製品供給に向けた新規投資を検討していかなければならないと考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（提出会社および連結子会社）の設備投資については、当面の生産能力の維持を目的とした投資を実施した。当連結会計年度中の設備投資総額は石油・ガス開発／生産事業265百万円および石油精製／販売事業1,555百万円である。なお、石油精製／販売事業においてガソリン脱硫装置新設に関連して撤去する旧精製設備および他の有休設備等を除却したことにより固定資産除却損1,001百万円を計上した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	全社共通	事務所等	16	-	- (-)	8	24	36

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アラビア石油㈱ 本社事務所 (東京都中央区)	カフジ関連 事業	事務所等	61	-	-	- (-)	3	65	50
富士石油㈱ 袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製／販売 事業	石油精製施設等	10,820	4,774	11,636	51,160 (1,563)	372	78,764	322
富士石油㈱ 本社事務所 (東京都中央区)	石油精製／販売 事業	事務所等	65	-	-	118 (4)	15	200	56
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	石油精製／販売 事業	事務所、ガソリン スタンド等	184	-	10	390 (6)	0	585	13
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製／販売 事業	事務所等	7	-	82	- (-)	56	146	87

(3) 在外子会社

平成15年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			ガス井、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
AEDC (USA) INC. 本社事務所 (米国テキサス州)	石油・ガス開発 / 生産事業	天然ガス生産設備	2,129	449	- (-)	40	2,619	8
Norske AEDC A/C 本社事務所 (ノルウェー王国 スタパンガー市)	石油・ガス開発 / 生産事業	原油生産設備	1,376	-	- (-)	-	1,376	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品および建設仮勘定等を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 富士石油販売㈱における設備はすべて貸与中の資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
富士石油㈱	袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製/ 販売事業	第7ナフサ水 素化脱硫装置	1,700	219	借入金	平成16年 1月	平成16年 10月	日量13,000 バレル

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,587,377	73,587,377	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	73,587,377	73,587,377		

(注) 大阪証券取引所については、平成16年4月5日に上場廃止。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)	73,587,377	73,587,377	20,000	20,000	29,638	29,638

(注) 株式移転による設立。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	53	28	173	82	14	19,440	19,776	
所有株式数(単元)	0	109,331	3,398	326,573	135,648	119	160,915	735,865	877
所有株式数の割合(%)	0.00	14.86	0.46	44.38	18.43	0.02	21.87	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式192単元が含まれている。

2 「個人その他」の欄には、自己名義株式1単元が含まれている。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式34株が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	9.29
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.89
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マザル ストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.89
株式会社ジャパンエナジー *1	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	5,112.5	6.94
アラビア石油株式会社 *2	東京都中央区明石町8-1	4,057.7	5.51
住友化学工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,994.0	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) *3	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,740.2	3.72
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき1丁目7-3	2,334.8	3.17
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-22	1,900.0	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	1,324.5	1.79
計		38,926.4	52.89

*1 当該株主は、当社子会社である富士石油(株)に対し、株式移転に際して、株式の買取請求を行っている。

*2 当該株主の株式は、商法第241条第3項の規定により議決権は無い。

*3 当事業年度末現在における、当該株主の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(注) 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
	(相互保有株式) 普通株式 4,254,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,331,700	693,317	
単元未満株式	普通株式 877		
発行済株式総数	73,587,377		
総株主の議決権		693,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19,200株(議決権の数192個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式34株およびアラビア石油(株)所有の相互保有株式16株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8-1	(自己保有株式) 100		100	0.00
アラビア石油株式会社	東京都中央区明石町8-1	(相互保有株式) 4,057,700		4,057,700	5.51
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目3-18	(相互保有株式) 150,000		150,000	0.20
日本オイルエンジニアリング株式会社	東京都中央区勝どき1丁目7-3	(相互保有株式) 47,000		47,000	0.06
計		4,254,800		4,254,800	5.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を実現することができるように中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当の維持に努めることを基本方針としている。

当期の配当については、内部留保の充実に念頭に置き、遺憾ながら無配とした。

当社としては、グループ一丸となって第1回配当の早期実施を目指して努力していく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	672	698
最低(円)	500	404

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 当社は平成15年1月31日付で設立されているため、それ以前については該当する事項はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	550	547	529	654	607	698
最低(円)	458	480	470	493	535	577

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	坂本吉弘	昭和13年10月4日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成8年8月 平成10年10月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 通商産業省入省 同省基礎産業局長 同省機械情報産業局長 同省通商政策局長 同省通商産業審議官 同省顧問 財団法人日本エネルギー経済研究所理事長 アラビア石油株式会社顧問 同社代表取締役社長(現) 当社取締役 富士石油株式会社取締役会長(現) 当社代表取締役社長(現)	1.8
取締役副社長	代表取締役	関屋文雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 富士石油株式会社入社 同社人事部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 同社取締役 当社取締役常務執行役員 富士石油株式会社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	0.9
取締役		小野正人	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成11年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 アラビア石油株式会社入社 同社操業管理部長 同社取締役 同社共同石油操業担当駐在取締役 同社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 アラビア石油株式会社常務執行役員 兼 業務グループジェネラル・マネジャー(現) 当社取締役専務執行役員(現)	1.2
取締役		浅野淳一郎	昭和22年5月7日生	昭和48年4月 平成5年5月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成16年6月 アラビア石油株式会社入社 同社社長室秘書役 同社社長室長 同社総務統括部長 兼 総務グループ・マネジャー 当社執行役員 兼 総務グループジェネラル・マネジャー兼 法務グループジェネラル・マネジャー アラビア石油株式会社取締役常務執行役員(現) 当社取締役常務執行役員(現)	0.8
取締役		広木利之	昭和22年6月4日生	昭和46年4月 平成9年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 富士石油株式会社入社 同社企画部長 同社経理部長 同社人事部長 当社執行役員 兼 経営管理グループジェネラル・マネジャー 当社取締役常務執行役員 兼 経営管理グループジェネラル・マネジャー(現)	0.5
取締役		田村滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成16年6月 東京電力株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役会長(現) 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		盛 俊 夫	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月	アラビア石油株式会社入社 同社技術部長 同社操業統括部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社駐在代表 日本オイルエンジニアリング代表 取締役社長(現) 当社取締役(現)	0.8
取締役		関 川 吉 明	昭和24年6月3日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月	富士石油株式会社入社 同社企画部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 企画部長 同社理事 兼 経理部長 兼 企画部長 同社取締役 兼 経理部長(現) 当社取締役(現)	0.3
取締役		イーサ・オウン	昭和27年10月6日生	平成6年 平成10年 平成13年1月 平成13年3月 平成15年1月 平成15年7月	クウェイト石油公社国際業務統括 上級理事 ガルフ産業投資会社会長兼社長 クウェイト国政府石油省次官 アラビア石油株式会社取締役 当社取締役(現) クウェイト国政府エネルギー省 次官(現)	-
取締役		ウサーマ・ トラールン	昭和20年5月18日生	昭和58年 平成5年 平成8年3月 平成15年1月	サウジアラビア王国政府石油鉱物 資源省次官補 同省首席財務官(現) アラビア石油株式会社取締役 当社取締役(現)	-
監査役		島 靖 文	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年1月	富士石油株式会社入社 同社原料部長 同社業務部長 同社常勤監査役 同社顧問(現) 当社常勤監査役(現)	0.9
監査役		伊 藤 侑 徳	昭和11年3月8日生	昭和37年4月 昭和61年4月 昭和63年7月 平成3年6月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年1月	日本輸出入銀行入行 同行営業第三部長 同行総務部長 同行理事 三菱商事株式会社顧問 帝京大学経済学部教授(現) 当社監査役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		梶田 邦 孝	昭和16年 1月22日生	昭和38年 4月 平成元年 6月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成 6年 5月 平成10年 6月 平成11年10月 平成14年 6月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年 6月	日本開発銀行入行 同行企画部長 同行総務部長 同行設備投資研究所所長 同行理事 財団法人日本経済研究所理事長 日本政策投資銀行副総裁 同行顧問 全日本空輸株式会社顧問 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	-
監査役		中 山 祐 伸	昭和20年 4月16日生	昭和43年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 3月 平成15年 6月 平成16年 6月	東京電力株式会社入社 同社本店燃料部副部長 石炭資源開発株式会社取締役事業 部長 日本コム株式会社取締役 同社清算人 富士石油株式会社常務取締役 当社監査役(現)	-
計						7.2

- (注) 1 田村滋美、イーサ・オウン、ウサーマ・トラールシの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 伊藤侑徳、梶田邦孝の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させ、各ステークホルダーの価値の最大化を図っていくため、経営の透明性を維持し、開かれた企業として各ステークホルダーへの説明責任を果たしていくコーポレート・ガバナンスの確立を企業経営における最重要事項と位置付けている。

会社の機関および内部統制システムの整備

具体的な取組みとしては、当社は、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、執行役員制度を導入している。経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として取締役会を位置付け、業務執行の責任と権限を執行役員に委譲し、柔軟かつスピーディーなグループ経営の実現を図っている。

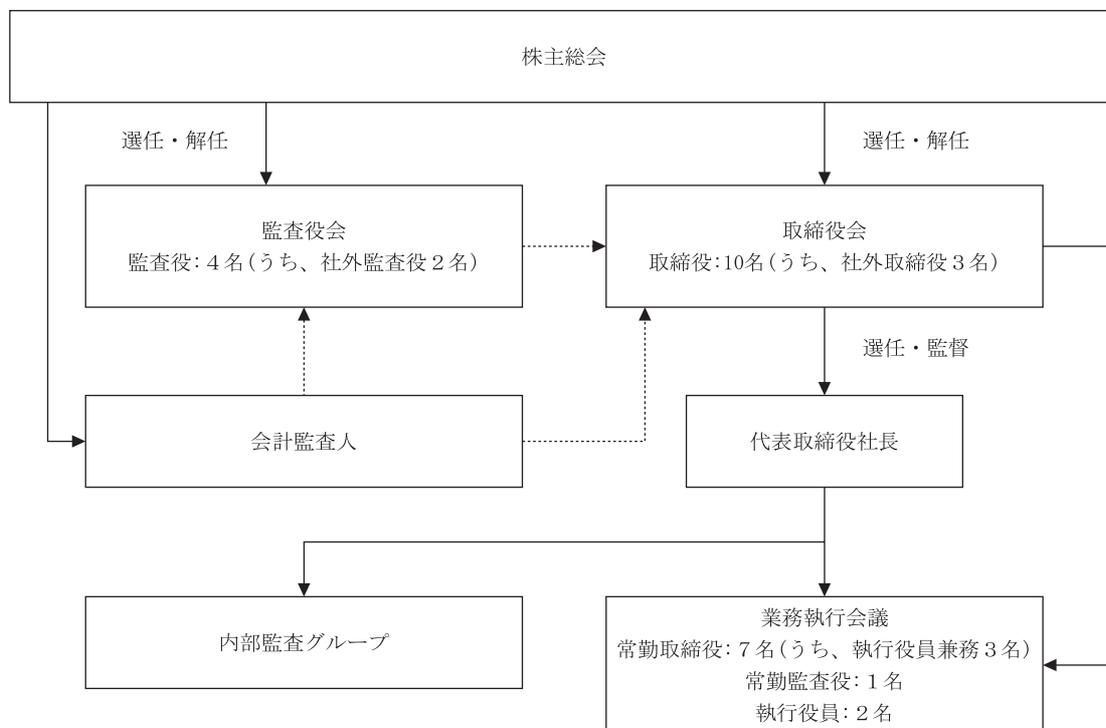
また、常勤取締役および執行役員による業務執行会議を通じて、グループ事業全体の最適化のため、利益計画の進捗状況などの情報の共有やグループ全体での業務執行の意思統一を図っている。監査役は、監査役会を組織し、取締役会、業務執行会議、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、会計監査人、内部監査グループ、子会社監査役と緊密な連携を保っている。

取締役会および監査役会の機能強化を目的に3名の社外取締役および2名の社外監査役に就任を願い、高い識見と幅広い見地から経営に有益な意見・助言を受けている。

法律顧問については、複数の法律事務所と契約を結び必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けている。

会計監査人については、あずさ監査法人より商法および証券取引法に基づく監査を受けている。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。



③ リスク管理体制の整備

グループ全体のリスク管理／コンプライアンス遵守体制については、法務グループを担当部署と位置付け、関連法令、社内規程等のグループ内の周知徹底を行っている。また、関連法規の遵守、環境保全・社会貢献等への積極的取り組みを謳った「企業行動憲章」を本年5月に制定した。今後、専任機関を常設し、「行動基準マニュアル」の作成のほか、グループ全体の倫理法令等の遵守意識の向上、違反の発生防止等を図ることとしている。

情報開示については、各ステークホルダーへの説明責任を果たして行くため、IRグループを中心としたグループ横断的なIR体制を整備し、積極的かつ適時適切な情報開示の実施に努めている。

④ 役員報酬と監査報酬

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役13名に対し69百万円（内社外取締役3名12百万円）、監査役5名に対し27百万円（内社外監査役2名10百万円）である。当期末における取締役は10名、監査役は4名であるが、当該役員報酬支払人数との差は期中退任によるものである。なお、当期において利益処分による取締役および監査役への賞与は支給しておらず、又株主総会決議に基づく退職慰労金の支払いもない。当社における役員報酬限度額は、月額で取締役20百万円以内、監査役4百万円以内である。

また、新日本監査法人に対する東京証券取引所および大阪証券取引所への新規上場に準じた審査に伴う過年度財務諸表等の監査証明業務の報酬が6百万円、また、あずさ監査法人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬が20百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成15年1月31日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月31日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は、平成15年6月に新日本監査法人からあずさ監査法人に交代している。

また、あずさ監査法人は、平成16年1月1日をもって朝日監査法人と合併している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	27,242		23,381	
2 受取手形及び売掛金		69,229		59,547	
3 有価証券		427		227	
4 たな卸資産		40,702		37,491	
5 未収入金		7,165		6,642	
6 繰延税金資産		1,135		1,736	
7 その他		2,173		2,345	
流動資産合計		148,077	55.0	131,373	48.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	4	13,829		12,532	
(2) ガス井		3,242		2,129	
(3) 油槽	4	5,188		4,774	
(4) 機械装置及び運搬具	4.5	14,128		12,178	
(5) 土地	4	51,669		51,669	
(6) 建設仮勘定		55		312	
(7) その他		213		185	
有形固定資産合計		88,327	32.8	83,783	30.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		421		341	
(2) その他		209		170	
無形固定資産合計		631	0.2	512	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.4	19,455		33,816	
(2) 長期貸付金	9	6,750		19,543	
(3) 長期性預金	4	4,687		2,430	
(4) その他		1,505		1,372	
貸倒引当金		248		795	
投資その他の資産合計		32,150	12.0	56,367	20.7
固定資産合計		121,108	45.0	140,662	51.7
繰延資産					
1 創立費		57	0.0	38	0.0
繰延資産合計		57	0.0	38	0.0
資産合計		269,243	100.0	272,075	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金		31,492		23,663	
2	短期借入金		44,210		37,238	
3	一年以内に返済する 長期借入金	4	25,507		17,980	
4	未払金		18,663		13,796	
5	未払揮発油税		17,910		16,598	
6	未払法人税等		2,241		1,653	
7	その他		10,757		9,111	
流動負債合計			150,782	56.0	120,041	44.1
固定負債						
1	長期借入金	4. 10	44,737		60,061	
2	繰延税金負債		14,555		20,867	
3	退職給付引当金		3,286		3,368	
4	役員退職慰労引当金		361		227	
5	特別修繕引当金		2,457		2,326	
6	修繕引当金		777		837	
7	その他		919		963	
固定負債合計			67,096	25.0	88,651	32.6
負債合計			217,878	81.0	208,693	76.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			118	0.0	126	0.1
(資本の部)						
	資本金	7	20,000	7.4	20,000	7.4
	資本剰余金		45,728	17.0	45,728	16.8
	利益剰余金		13,521	5.0	8,684	3.2
	土地再評価差額金	3	2	0.0	2	0.0
	その他有価証券評価差額金		2,629	0.9	10,143	3.7
	為替換算調整勘定		74	0.0	417	0.2
	自己株式	8	3,518	1.3	3,518	1.3
資本合計			51,246	19.0	63,255	23.2
負債、少数株主持分及び 資本合計			269,243	100.0	272,075	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			113,038	100.0	447,460	100.0
売上原価			110,305	97.6	435,115	97.2
売上総利益			2,733	2.4	12,345	2.8
販売費及び一般管理費	1.2		1,356	1.2	4,524	1.0
営業利益			1,376	1.2	7,820	1.8
営業外収益						
1 受取利息		85			322	
2 受取配当金		12			229	
3 持分法による投資利益		48			2,097	
4 為替差益		112			-	
5 タンク賃貸料		71			421	
6 その他		28	358	0.3	418	3,489
営業外費用						
1 支払利息		433			2,189	
2 為替差損		-			735	
3 貸倒引当金繰入額		-			538	
4 タンク賃借料		44			186	
5 たな卸資産除却損		76			-	
6 その他		51	606	0.5	418	4,068
経常利益			1,128	1.0	7,242	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	1,068	1,068	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損		5,668			-		
2 固定資産除却損	3	-			1,001		
3 特別退職金		28			247		
4 ゴルフ会員権評価損		137			0		
5 経営統合関連費用等	4	-			465		
6 その他		7	5,842	5.2	0	1,715	0.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			4,714	4.2		6,594	1.5
法人税、住民税及び事業税	5	996		0.9	1,286		0.3
法人税等調整額		1,221	224	1.1	897	2,184	0.2
少数株主利益(は控除)			1	0.0		8	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			4,488	4.0		4,402	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,772		45,728
資本剰余金増加高					
1 株式移転に伴う増加高		43,955	43,955	-	-
資本剰余金期末残高			45,728		45,728
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,581		13,521
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-		4,402	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		-	-	434	4,837
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		4,488		-	
2 株式移転による持分法適用会社減少に伴う減少高		6,451	10,939	-	-
利益剰余金期末残高			13,521		8,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)		4,714	6,594
減価償却費		777	4,919
創立費償却		14	11
修繕引当金の増加額		129	59
退職給付引当金の増加額		30	81
貸倒引当金の増加額		4	546
特別修繕引当金の減少額		73	131
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		8	134
受取利息及び受取配当金		98	552
支払利息		433	2,189
持分法による投資利益		48	2,097
投資有価証券売却益		-	1,068
固定資産除却損		-	1,001
投資有価証券評価損		5,668	-
ゴルフ会員権評価損		137	0
特別退職金		28	247
売上債権の減少額(は増加額)		9,237	8,482
たな卸資産の減少額		5,830	3,210
仕入債務の増加額(は減少額)		8,560	6,692
未払揮発油税の減少額		6,511	1,312
その他		1,016	4,346
小計		1,959	11,011
利息及び配当金の受取額		88	637
利息の支払額		483	2,166
法人税等の支払額		11,700	1,901
特別退職金の支払額		28	247
その他		6	41
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,170	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,493	6,842
定期預金の払戻による収入		10	8,532
投資有価証券の取得による支出		36	500
投資有価証券の売却による収入		-	1,194
投資有価証券の償還等による収入		4	6
有形固定資産の取得による支出		699	946
有形固定資産の売却による収入		2,281	0
無形固定資産の取得による支出		77	88
貸付けによる支出		3,521	14,667
貸付金回収による収入		998	636
その他		13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,547	12,686
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		8,826	6,971
長期借入金の借入れによる収入		3,141	37,823
長期借入金の返済による支出		2,643	27,817
自己株式の取得による支出		151	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,479	3,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	1,748
現金及び現金同等物の減少額		21,156	4,025
現金及び現金同等物の期首残高		18,950	26,152
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	28,358	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,152	22,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、AOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の11社である。 非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(4) _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発(株)は平成15年5月に当社子会社であるアラビア石油(株)が吸収合併したため、子会社から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 3社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.は当期純利益(持分に見合う額)が当社の連結業績に与える重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 7社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社11社のうち、AOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、AOCエネルギー開発(株)およびArabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。またPetro Progress Pte Ltd.の決算日は9月30日であるが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 アラビア石油(株)および富士石油(株)は、株式移転により共同して完全親会社となるAOCホールディングス(株)を設立した。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠している。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事者のうちアラビア石油(株)を取得会社、富士石油(株)を被取得会社として識別した結果、アラビア石油(株)およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、富士石油(株)およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用している。</p> <p>株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="228 1417 786 1491"> <thead> <tr> <th>完全親会社</th> <th>アラビア石油(株)</th> <th>富士石油(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法である。パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法である。</p>	完全親会社	アラビア石油(株)	富士石油(株)	1	1	1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。なお、Petro Progress Pte Ltd.については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。</p>
完全親会社	アラビア石油(株)	富士石油(株)					
1	1	1					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・半製品・原油……総平均法による原価法</p> <p>b 未着品……個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置および自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法</p>	建物及び構築物	2～60年	油槽	10～15年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
油槽	10～15年						
機械装置及び運搬具	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上および売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p> <p>6 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(10年間以内)で均等償却することとしている。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上している。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>														
<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。</p>	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p> <p>2 AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)の合併 グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併によりアラビア石油㈱が引継いだ資産・負債の金額および消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table data-bbox="917 996 1380 1131"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td>10,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td>10,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>消却した子会社株式</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3 アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。</p> <p>(3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。</p> <p>(4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後のアラビア石油㈱の資本構成は、以下のとおりとなった。</p> <table data-bbox="869 1825 1332 1915"> <tr> <td>資本金</td> <td>13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日 平成15年7月14日 減資効力発生日 平成15年7月15日</p>	引継ぎ資産の額	10,038 百万円	引継ぎ負債の額	13 百万円	引継ぎ純資産の額	10,025 百万円	消却した子会社株式	10,000 百万円	資本金	13,000 百万円	資本剰余金	4,713 百万円	利益剰余金	百万円
引継ぎ資産の額	10,038 百万円														
引継ぎ負債の額	13 百万円														
引継ぎ純資産の額	10,025 百万円														
消却した子会社株式	10,000 百万円														
資本金	13,000 百万円														
資本剰余金	4,713 百万円														
利益剰余金	百万円														

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<hr/>	4 当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 215,171百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 212,726百万円
2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 2,526百万円	2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 6,005百万円
3 事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を資本の部に計上している。	3 事業用土地の再評価 同左
4 担保に供している資産 担保資産(質権) 長期性預金 4,687百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 11,084百万円 油槽 5,188百万円 機械装置及び運搬具 13,379百万円 土地 47,884百万円 担保資産 - 計 82,225百万円 上記に対応する債務 長期借入金 51,182百万円 (うち一年内返済予定分) 20,999百万円	4 担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金 1,251百万円 投資有価証券 4,732百万円 長期性預金 2,430百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 10,210百万円 油槽 4,774百万円 機械装置及び運搬具 11,635百万円 土地 47,884百万円 担保資産 - 計 82,920百万円 上記に対応する債務 長期借入金 60,453百万円 (うち一年内返済予定分) 14,369百万円 なお、これ以外にAEDC (USA) INC.の保有する米国債1,081百万円は、将来の廃山費用のため使途が制限されている。
5 直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 113百万円	5 直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 113百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 129百万円
6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 1,094百万円 京葉シーバース(株) 1,169百万円 (うち連結子会社保証額) (292百万円) 計 2,263百万円 (注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。	6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 808百万円 京葉シーバース(株) 970百万円 (うち連結子会社保証額) (242百万円) 計 1,778百万円 (注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による保証責任限度額を内数で表示している。
7 期末発行済株式総数 普通株式 73,587,377株	7 期末発行済株式総数 普通株式 73,587,377株
8 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式 5,984,474株	8 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式 5,984,608株

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>9 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,150百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">86,976百万円</td> </tr> </table> <p>10 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と90,150百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">96,976百万円</td> </tr> </table> <p>11 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>	貸出コミットメントの総額	90,150百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	3,173百万円	差引額	86,976百万円	貸出コミットメントの総額	100,150百万円	貸出実行残高	3,173百万円	差引額	96,976百万円	<p>9 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">79,267百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,758百万円</td> </tr> </table> <p>10 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と79,267百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">89,267百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">72,758百万円</td> </tr> </table> <p>11 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油㈱は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている。現在、裁判所において鑑定人の選任中であり、買取価格決定のための手続きが行われている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>	貸出コミットメントの総額	79,267百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	16,508百万円	差引額	62,758百万円	貸出コミットメントの総額	89,267百万円	貸出実行残高	16,508百万円	差引額	72,758百万円
貸出コミットメントの総額	90,150百万円 (750百万米ドル)																								
貸出実行残高	3,173百万円																								
差引額	86,976百万円																								
貸出コミットメントの総額	100,150百万円																								
貸出実行残高	3,173百万円																								
差引額	96,976百万円																								
貸出コミットメントの総額	79,267百万円 (750百万米ドル)																								
貸出実行残高	16,508百万円																								
差引額	62,758百万円																								
貸出コミットメントの総額	89,267百万円																								
貸出実行残高	16,508百万円																								
差引額	72,758百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	20	6	その他	252	141	110	合計	279	162	117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	24	8	その他	284	199	85	合計	318	224	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	27	20	6																														
その他	252	141	110																														
合計	279	162	117																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	33	24	8																														
その他	284	199	85																														
合計	318	224	93																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	一年内	57百万円	一年超	59百万円	計	117百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	一年内	44百万円	一年超	48百万円	計	93百万円																				
一年内	57百万円																																
一年超	59百万円																																
計	117百万円																																
一年内	44百万円																																
一年超	48百万円																																
計	93百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円																								
支払リース料	13百万円																																
減価償却費相当額	13百万円																																
支払リース料	65百万円																																
減価償却費相当額	65百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,509	13,012	4,502
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	8,509	13,012	4,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	185	148	36
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他	1,221	1,221	
	(3) その他	180	180	
	小計	1,587	1,550	36
合計		10,097	14,563	4,466

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	49
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF等	1,258 427

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
地方債	4	19	24	
合計	4	19	24	

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,111	24,900	16,788
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	8,111	24,900	16,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,081	1,081	
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他	159	159	
	小計	1,240	1,240	
合計		9,352	26,141	16,788

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1,653	1,068	2
合計	1,653	1,068	2

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
地方債	44
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,127
MMF等	227

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債	499			
地方債	4	19	19	
合計	504	19	19	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社 1 社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 連結子会社 1 社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。</p> <p>また、連結子会社 1 社は、変動金利の借入金を通常 3 年から 5 年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社 1 社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年 2 回デリバティブの取引状況について常勤役員会に報告されている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成15年 3月31日) 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度(平成16年 3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
連結子会社3社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けている。	
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	
連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。	
2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日)	
退職給付債務	5,489百万円
年金資産	1,330百万円
未積立退職給付債務(+)	4,158百万円
会計基準変更時差異の未処理額	262百万円
未認識数理計算上の差異	889百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,006百万円
前払年金費用	279百万円
退職給付引当金(-)	3,286百万円
(注) 連結子会社2社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	39百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	3百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	21百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
臨時に支払った割増退職金	28百万円
退職給付費用(+ + + + +)	116百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	
2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社3社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

(平成16年3月31日)

退職給付債務	5,378百万円
年金資産	1,568百万円
未積立退職給付債務(+)	3,809百万円
未認識年金資産	33百万円
会計基準変更時差異の未処理額	131百万円
未認識数理計算上の差異	629百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,082百万円
前払年金費用	285百万円
退職給付引当金(-)	3,368百万円

(注) 連結子会社2社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	229百万円
利息費用	106百万円
期待運用収益	20百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
臨時に支払った割増退職金	247百万円
退職給付費用(+ + + + +)	795百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,715百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,933百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,974百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">11,332百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,420百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,555百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,715百万円	退職給付引当金	863百万円	特別修繕引当金	305百万円	修繕引当金	300百万円	役員退職慰労引当金	146百万円	その他	602百万円	繰延税金資産 小計	5,933百万円	評価性引当額	4,798百万円	繰延税金資産 合計	1,135百万円	その他有価証券評価差額金	2,974百万円	連結子会社の資産の評価差額	11,332百万円	その他	248百万円	繰延税金負債 合計	14,555百万円	繰延税金負債の純額	13,420百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,135百万円	固定負債 - 繰延税金負債	14,555百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,145百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,377百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,812百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">11,741百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,867百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,131百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,867百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	21,145百万円	投資有価証券評価損	2,286百万円	退職給付引当金	1,044百万円	土地売却益	796百万円	外国法人税額	622百万円	特別修繕引当金	409百万円	その他	2,073百万円	繰延税金資産 小計	28,377百万円	評価性引当額	26,641百万円	繰延税金資産 合計	1,736百万円	その他有価証券評価差額金	7,812百万円	連結子会社の資産の評価差額	11,741百万円	海外子会社の留保利益金	1,091百万円	その他	221百万円	繰延税金負債 合計	20,867百万円	繰延税金負債の純額	19,131百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,736百万円	固定負債 - 繰延税金負債	20,867百万円
税務上の繰越欠損金	3,715百万円																																																																				
退職給付引当金	863百万円																																																																				
特別修繕引当金	305百万円																																																																				
修繕引当金	300百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	146百万円																																																																				
その他	602百万円																																																																				
繰延税金資産 小計	5,933百万円																																																																				
評価性引当額	4,798百万円																																																																				
繰延税金資産 合計	1,135百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,974百万円																																																																				
連結子会社の資産の評価差額	11,332百万円																																																																				
その他	248百万円																																																																				
繰延税金負債 合計	14,555百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	13,420百万円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,135百万円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	14,555百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	21,145百万円																																																																				
投資有価証券評価損	2,286百万円																																																																				
退職給付引当金	1,044百万円																																																																				
土地売却益	796百万円																																																																				
外国法人税額	622百万円																																																																				
特別修繕引当金	409百万円																																																																				
その他	2,073百万円																																																																				
繰延税金資産 小計	28,377百万円																																																																				
評価性引当額	26,641百万円																																																																				
繰延税金資産 合計	1,736百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,812百万円																																																																				
連結子会社の資産の評価差額	11,741百万円																																																																				
海外子会社の留保利益金	1,091百万円																																																																				
その他	221百万円																																																																				
繰延税金負債 合計	20,867百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	19,131百万円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,736百万円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	20,867百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> <tr><td>外国法人税等との税率差</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の増減	9.1%	税率変更に伴う影響額	18.9%	投資有価証券評価損	50.1%	外国法人税等との税率差	14.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の負担率	4.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>外国法人税等との税率差異等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の増減	18.9%	外国法人税等との税率差異等	6.6%	海外子会社の留保利益に係る税効果の認識	10.7%	持分法による投資利益	6.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の負担率	33.1%																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増減	9.1%																																																																				
税率変更に伴う影響額	18.9%																																																																				
投資有価証券評価損	50.1%																																																																				
外国法人税等との税率差	14.3%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の負担率	4.8%																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増減	18.9%																																																																				
外国法人税等との税率差異等	6.6%																																																																				
海外子会社の留保利益に係る税効果の認識	10.7%																																																																				
持分法による投資利益	6.7%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の負担率	33.1%																																																																				
<p>3 外形標準課税制度の導入とその影響</p> <p>平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなった。これに伴い、当期末の一時差異のうち平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更している。この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金負債および法人税等調整額はそれぞれ1,055百万円、892百万円減少し、その他有価証券評価差額金は163百万円増加している。</p>																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

区分	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,107	357	84,573	113,038		113,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,695			5,695	5,695	
計	33,803	357	84,573	118,733	5,695	113,038
営業費用	32,726	1,281	83,367	117,374	5,713	111,661
営業利益又は 営業損失()	1,076	923	1,206	1,359	17	1,376
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	58,649	10,810	215,296	284,756	15,512	269,243
減価償却費	4	101	670	777		777
資本的支出		613	152	766		766

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(274百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,058	3,653	340,748	447,460		447,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,230		1,341	11,571	11,571	
計	113,289	3,653	342,090	459,032	11,571	447,460
営業費用	112,111	2,858	336,281	451,251	11,611	439,640
営業利益	1,177	794	5,808	7,780	39	7,820
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	53,529	8,331	218,086	279,948	7,873	272,075
減価償却費	5	1,303	3,607	4,916	3	4,919
資本的支出		265	1,633	1,898		1,898

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

5 前連結会計年度において連結子会社であり「石油・ガス開発/生産事業」に含めていたAOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)に係る売上高および営業利益は、当連結会計年度中の平成15年5月7日付で同社がアラビア石油㈱に吸収合併され、同社の事業、資産、人員等がアラビア石油㈱の社内組織に編入されたことに伴い、「カフジ関連事業」に含めることとした。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分による場合の影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,667	25,643	1,369	357		113,038		113,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,554	23,766		3,329		34,650	34,650	
計	93,222	49,409	1,369	3,686		147,688	34,650	113,038
営業費用	91,734	49,354	434	4,738		146,261	34,599	111,661
営業利益又は 営業損失()	1,487	55	935	1,051		1,427	50	1,376
資産	265,907	21,161	193	9,488	1,669	298,420	29,177	269,243

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール
 (2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) 米州.....米国、ケイマン諸島
 (4) 欧州.....ノルウェー
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(274百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	409,783	30,120	3,903	2,911	741	447,460		447,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,078	137,622		1,340		156,042	156,042	
計	426,862	167,742	3,903	4,252	741	603,502	156,042	447,460
営業費用	421,464	167,730	1,587	3,504	685	594,973	155,333	439,640
営業利益	5,397	11	2,316	747	55	8,529	708	7,820
資産	269,008	14,873	1,843	8,415	1,750	295,891	23,816	272,075

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア.....シンガポール
(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
(3) 米州.....米国、ケイマン諸島
(4) 欧州.....ノルウェー
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高(百万円)	11,449	1,369	398	13,217
連結売上高(百万円)				113,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.13	1.21	0.35	11.69

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) その他.....米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高(百万円)	46,042	3,903	7,308	57,254
連結売上高(百万円)				447,460
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.29	0.87	1.63	12.80

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) その他.....米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	758.04円	1株当たり純資産額	935.68円
1株当たり当期純損失	66.19円	1株当たり当期純利益	65.11円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	4,488百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,402百万円
普通株式に係る当期純損失	4,488百万円	普通株式に係る当期純利益	4,402百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	67,797,236株	普通株式の期中平均株式数	67,602,811株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)との合併 グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 引継資産・負債の平成14年12月31日現在の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">引継ぎ資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,886百万円</td> </tr> <tr> <td>消却される子会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。</p> <p>1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p> <p>2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とする。</p> <p>3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とする。</p>	引継ぎ資産の額	9,902百万円	引継ぎ負債の額	16百万円	引継ぎ純資産の額	9,886百万円	消却される子会社株式	10,000百万円	<p>1 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は、石油公団の保有する新華南石油開発㈱の株式50% (30,000株) を平成16年4月30日に取得価格24億1千万円にて追加取得したことにより、合計所有株式数が83.7% (50,220株) となり当社の子会社となっている。</p>
引継ぎ資産の額	9,902百万円								
引継ぎ負債の額	16百万円								
引継ぎ純資産の額	9,886百万円								
消却される子会社株式	10,000百万円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>										
<p>4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とする。 この結果、減資後のアラビア石油㈱の資本構成は、以下のとおりとなる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5) 減資の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月14日</td> </tr> <tr> <td>減資効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月15日</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	資本金	13,000百万円	資本剰余金	4,713百万円	利益剰余金	百万円	債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日	減資効力発生日	平成15年7月15日	<p>2 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述の手続きを行い、速やかに効力を発生させる。</p>
資本金	13,000百万円										
資本剰余金	4,713百万円										
利益剰余金	百万円										
債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日										
減資効力発生日	平成15年7月15日										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,210	37,238	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,507	17,980	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44,737	60,061	2.0	平成17年～平成27年
合計	114,455	115,279		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,581	14,993	12,608	8,060

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		182		311		
2 未収入金	2	-		154		
3 その他	2	7		11		
流動資産合計		189	0.4	477	0.9	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		17		16		
(2) 工具器具及び備品		8		8		
有形固定資産合計		26	0.1	24	0.1	
2 無形固定資産						
ソフトウェア		3		2		
無形固定資産合計		3	0.0	2	0.0	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		49,638		49,638		
(2) 長期前払費用		-		3		
投資その他の資産合計		49,638	99.4	49,641	98.9	
固定資産合計		49,668	99.5	49,668	99.0	
繰延資産						
創立費		57		38		
繰延資産合計		57	0.1	38	0.1	
資産合計		49,915	100.0	50,184	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1 未払金	2	61		284		
2 未払法人税等		2		1		
3 未払消費税等		2		17		
4 未払費用		-		20		
5 前受収益		210		220		
6 その他		0		-		
流動負債合計		276	0.6	544	1.1	
負債合計		276	0.6	544	1.1	
(資本の部)						
資本金	3	20,000	40.0	20,000	39.8	
資本剰余金						
資本準備金		29,638		29,638		
資本剰余金合計		29,638	59.4	29,638	59.1	
利益剰余金						
当期末処分利益		1		2		
利益剰余金合計		1	0.0	2	0.0	
自己株式	4	-		0	0.0	
資本合計		49,639	99.4	49,640	98.9	
負債及び資本合計		49,915	100.0	50,184	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
経営管理料		132	132	100.0	737	737	100.0
営業費用							
一般管理費	1.2	114	114	86.6	717	717	97.4
営業利益			17	13.4		19	2.6
営業外収益		-	-	-	0	0	0.0
営業外費用							
創立費償却		14	14	10.8	11	11	1.5
經常利益			3	2.6		7	1.1
税引前当期純利益			3	2.6		7	1.1
法人税、住民税及び事業税		2			6		
法人税等調整額		-	2	1.8	-	6	0.9
当期純利益			1	0.8		1	0.2
前期繰越利益			-			1	
当期末処分利益			1			2	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1		2
利益処分額			-		-
次期繰越利益			1		2

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具器具及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で毎期均等額を費用処理する方法</p> <hr/> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載していた「未収入金」は、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は2百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3百万円
2	関係会社に対する債権債務		2 関係会社に対する債権債務	
	流動資産のその他	2百万円	未収入金	154百万円
	未払金	31百万円	未払金	280百万円
3	授権株式数および発行済株式数		3 授権株式数および発行済株式数	
	授権株式数	普通株式 200,000,000株	授権株式数	普通株式 200,000,000株
	発行済株式数	普通株式 73,587,377株	発行済株式数	普通株式 73,587,377株
			4 自己株式の保有数	
			普通株式	134株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
1	関係会社との主要な営業取引		1 関係会社との主要な営業取引	
	経営管理料	132百万円	経営管理料	737百万円
	給料手当	44百万円	給料手当	280百万円
2	営業費用の主要な費目および金額		2 営業費用の主要な費目および金額	
	役員報酬	16百万円	役員報酬	96百万円
	給料手当	45百万円	給料手当	293百万円
	其他人件費	4百万円	其他人件費	33百万円
	賃借料	11百万円	賃借料	80百万円
			銀行手数料	43百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																										
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> <td style="text-align: center;">百万円 0</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 4	百万円 0	百万円 4	工具器具及び 備品	18	5	12	合計	22	6	16	一年内	7百万円	一年超	9百万円	計	16百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																								
機械装置及び 運搬具	百万円 4	百万円 0	百万円 4																								
工具器具及び 備品	18	5	12																								
合計	22	6	16																								
一年内	7百万円																										
一年超	9百万円																										
計	16百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 1月31日 至平成15年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	674.56円	1株当たり純資産額	674.57円
1株当たり当期純利益	0.01円	1株当たり当期純利益	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1百万円	損益計算書上の当期純利益	1百万円
普通株式に係る当期純利益	1百万円	普通株式に係る当期純利益	1百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	73,587,377株	普通株式の期中平均株式数	73,587,285株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		<p>資本準備金の減少</p> <p>平成16年5月27日資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程</p> <p>債権者異議申述の手続きを行い、速やかに効力を発生させる。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

保有有価証券は全て子会社株式であるため記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	18	2	1	16
工具器具及び備品	-	-	-	10	1	1	8
有形固定資産計	-	-	-	28	3	3	24
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3	0	0	2
無形固定資産計	-	-	-	3	0	0	2
長期前払費用	-	3	-	3	-	-	3
繰延資産							
創立費	71	-	6	64	25	11	38
繰延資産計	71	-	6	64	25	11	38

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		20,000	-	-	20,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(73,587,377)	(0)	(0)	(73,587,377)
	普通株式 (百万円)	20,000	-	-	20,000
	計 (株)	(73,587,377)	(0)	(0)	(73,587,377)
	計 (百万円)	20,000	-	-	20,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	29,638	-	-	29,638
	計 (百万円)	29,638	-	-	29,638
利益準備金及び 任意積立金	- (百万円)	-	-	-	-

(注) 当期末における自己株式は134株である。

【引当金明細表】

引当金を計上していないため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	309
普通預金	1
別段預金	0
計	311
合計	311

ロ 未収入金

区分	金額(百万円)
経営管理料	152
その他	1
合計	154

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
アラビア石油(株)	17,892
富士石油(株)	31,745
合計	49,638

流動負債
イ 未払金

区分	金額(百万円)
経営管理料	234
人件費	36
その他	14
合計	284

ロ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税等	1
合計	1

ハ 未払消費税等

区分	金額(百万円)
未払消費税等	17
合計	17

二 前受収益

区分	金額(百万円)
経営管理料	220
合計	220

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はない。

訴訟

該当事項はない。

株式移転により当社の完全子会社となったアラビア石油㈱および富士石油㈱の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりである。

(アラビア石油株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,898		8,279	
2 売掛金	2	7,985		10,464	
3 親会社株式		3,153		3,920	
4 たな卸資産		2		20	
5 未収入金		6,234		5,472	
6 繰延税金資産				1,445	
7 その他		1,279		1,487	
流動資産合計		38,554	63.6	31,089	49.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物		1,587		1,438	
2 ガス井		3,242		2,129	
3 機械装置及び運搬具		673		449	
4 その他		56		44	
有形固定資産合計		5,559	9.2	4,061	6.4
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	7,479		8,468	
2 長期貸付金	5	3,173		16,508	
3 定期性預金	3	4,687			
4 その他		1,191		3,347	
投資その他の資産合計		16,532	27.2	28,324	44.6
固定資産合計		22,092	36.4	32,386	51.0
資産合計		60,646	100.0	63,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金		9,845		7,828	
2	一年以内に返済される 長期借入金		4,435		3,112	
3	未払金		8,444		4,041	
4	未払法人税等		2,175		1,595	
5	仮受金		7,550		5,721	
6	その他		1,277		1,342	
流動負債合計			33,729	55.6	23,641	37.3
固定負債						
1	長期借入金	3	9,647		19,220	
2	繰延税金負債	5	248		730	
固定負債合計			9,895	16.3	19,950	31.4
負債合計			43,624	71.9	43,592	68.7
(資本の部)						
	資本金	4	30,774	50.8	13,000	20.5
	資本剰余金		1,772	2.9	4,713	7.4
	利益剰余金		15,271	25.2	1,592	2.5
	その他有価証券評価差額金		207	0.3	776	1.2
	為替換算調整勘定		46	0.1	199	0.3
資本合計			17,021	28.1	19,883	31.3
負債及び資本合計			60,646	100.0	63,475	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			34,160	100.0	116,734	100.0
売上原価			33,144	97.0	113,339	97.1
売上総利益			1,016	3.0	3,394	2.9
販売費及び一般管理費	1		863	2.5	1,401	1.2
営業利益			152	0.5	1,992	1.7
営業外収益						
1 受取利息		64			218	
2 持分法による投資利益		62			1,198	
3 為替差益		14				
4 その他		10	152	0.4	33	1,450
営業外費用						
1 支払利息		88			318	
2 持分法による投資損失						
3 為替差損					807	
4 その他		3	91	0.3	193	1,319
経常利益			213	0.6	2,123	1.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益					224	224
特別損失						
1 投資有価証券評価損		5,659				
2 ゴルフ会員権評価損		92	5,752	16.8		
税金等調整前当期純利益 (当期純損失)			5,538	16.2	2,348	2.0
法人税、住民税及び事業税	2		1,006	3.0	1,197	1.0
法人税等調整額			306	0.9	880	0.7
当期純利益 (当期純損失)			6,238	18.3	2,031	1.7

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,772		1,772
資本剰余金増加高					
1 資本金および資本準備金 減少差益				4,713	4,713
資本剰余金減少高					
1 欠損填補のための利益剰 余金への振替額				1,772	1,772
資本剰余金期末残高			1,772		4,713
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,581		15,271
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,031	
2 欠損填補のための資本剰 余金からの振替額				1,772	
3 減資による欠損金填補額				13,060	16,864
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		6,238			
2 持分法適用除外による 減少		6,451	12,690		
利益剰余金期末残高			15,271		1,592

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)		5,538	2,348
減価償却費		106	1,308
受取利息及び受取配当金		64	226
支払利息		88	318
為替差損益		10	1,325
持分法による投資利益		62	1,198
投資有価証券売却損			224
投資有価証券評価損		5,659	
ゴルフ会員権評価損		92	
売上債権の減少額(は増加額)		3,747	3,678
たな卸資産の減少額(は増加額)		82	18
仕入債務の増加額(は減少額)		2,223	881
その他		3,692	4,894
小計		10,038	5,820
利息及び配当金の受取額		45	195
利息の支払額		39	285
法人税等の支払額		11,696	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,651	7,688
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,483	6,817
定期預金の払戻による収入			8,507
有形固定資産の取得による支出		613	265
有形固定資産の売却による収入		2,281	
投資有価証券の取得による支出		36	
投資有価証券の売却による収入			242
貸付による支出		3,141	14,667
貸付金回収による収入		997	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,996	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入れによる収入		3,141	14,667
長期借入金の返済による支出			4,207
その他		41	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,100	10,460
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	1,354
現金及び現金同等物の増加額		535	11,583
現金及び現金同等物の期首残高		18,950	18,414
現金及び現金同等物の期末残高		18,414	6,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。当該連結子会社はAOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC、Norske AEDC A/Sの4社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社5社に対する投資について持分法を適用している。 新華南石油開発(株) 日本オイルエンジニアリング(株) (株)ペトロプロGRESS Petro Progress Pte Ltd. 東京石油興業(株) なお、当連結会計年度において富士石油(株)との経営統合により同社株式が完全親会社AOCホールディングス株式に変換されたため、持分法の適用除外となった。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、AOCエネルギー開発(株)およびArabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。またAEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 なお、当社の営業年度を親会社の営業年度と一致させるため、平成14年12月25日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を12月31日から3月31日に変更した。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品.....先入先出法による原価法 b 貯蔵品.....移動平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法。 連結子会社については生産高比例法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。当該連結子会社はArabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC、Norske AEDC A/Sの3社である。 なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発(株)は、平成15年5月に当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社5社に対する投資について持分法を適用している。 新華南石油開発(株) 日本オイルエンジニアリング(株) (株)ペトロプロGRESS Petro Progress Pte Ltd. 東京石油興業(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。またAEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定額法。 連結子会社については生産高比例法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社、連結子会社及び持分法を適用している関連会社は税抜方式によっている。但し、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用している。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(主として10年間)で均等償却することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記している。なお、前連結会計年度における「未払金」は5,404百万円である。 2 前連結会計年度まで区分掲記していた流動負債の「預り金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めた「預り金」は49百万円である。	1 前連結会計年度まで区分掲記していた投資その他の資産の「定期性預金」は、当連結会計年度において資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めた「定期性預金」は2,430百万円である。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 石油利権協定終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。	1 石油利権協定終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>														
	<p>2 AOCエネルギー開発㈱(当社の100%所有子会社)の合併 グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社はAOCエネルギー開発㈱との間で、当社を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併により当社が引継いだ資産・負債の金額および消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="917 645 1380 779"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td>10,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td>10,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>消却した子会社株式</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3 アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主であるAOCホールディングス㈱により同意された。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。</p> <p>(3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。</p> <p>(4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後の当社の資本構成は、以下のとおりとなった。</p> <table border="0" data-bbox="869 1545 1380 1646"> <tr> <td>資本金</td> <td>13,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日 平成15年7月14日 減資効力発生日 平成15年7月15日</p> <p>4 平成16年度から連結納税制度の適用を受けるとにつき、国税庁長官の承認を得た。</p>	引継ぎ資産の額	10,038 百万円	引継ぎ負債の額	13 百万円	引継ぎ純資産の額	10,025 百万円	消却した子会社株式	10,000 百万円	資本金	13,000 百万円	資本剰余金	4,713 百万円	利益剰余金	百万円
引継ぎ資産の額	10,038 百万円														
引継ぎ負債の額	13 百万円														
引継ぎ純資産の額	10,025 百万円														
消却した子会社株式	10,000 百万円														
資本金	13,000 百万円														
資本剰余金	4,713 百万円														
利益剰余金	百万円														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,327百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,685百万円
2 関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 売掛金 725百万円 関連会社株式 5,010百万円	2 関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 売掛金 90百万円 関連会社株式 6,007百万円
3 担保に供している資産 担保資産 定期性預金 4,687百万円 対象債務：長期借入金 4,351百万円	3 担保に供している資産 担保資産 定期性預金 3,682百万円 親会社株式 3,872百万円 投資有価証券 860百万円 対象債務：長期借入金 15,478百万円 なお、これ以外にAEDC (USA) Inc. の保有する 米国財務省証券1,081百万円は、将来の廃山費 用のため用途が制限されている。
4 当社の発行済株式総数は、普通株式53,137,377株 である。 当社が保有する自己株式はない。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式53,137,377株 である。 当社が保有する自己株式はない。
5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社はKGOCとの融資契約において貸出コミット メント契約を締結している。当連結会計年度末にお ける貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高 等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 90,150百万円 貸出実行残高 3,173百万円 差引額 86,976百万円 貸出コミットメント契約(借手側) 当社はKGOCとの上記融資契約における貸出しに充 当するため、取引先銀行9行と貸出コミットメン ト契約を締結している。当連結会計年度末におけ る貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 90,150百万円 貸出実行残高 3,173百万円 差引額 86,976百万円	5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社はKGOCとの融資契約において貸出コミット メント契約を締結している。当連結会計年度末にお ける貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高 等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 79,267百万円 貸出実行残高 16,508百万円 差引額 62,758百万円 貸出コミットメント契約(借手側) 当社はKGOCとの上記融資契約における貸出しに充 当するため、取引先銀行9行と貸出コミットメン ト契約を締結している。当連結会計年度末におけ る貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等 は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 79,267百万円 貸出実行残高 16,508百万円 差引額 62,758百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその 金額は次のとおりである。 給料手当 218百万円 不動産賃借料 59 研修費 75	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその 金額は次のとおりである。 給料手当 590百万円 不動産賃借料 147 経営管理料 184
2 クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従 い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住 民税及び事業税である。	2 クウェイト国政府との技術サービス契約に基づ いて従い支払うべき外国法人税等並びに日本法 人税、住民税及び事業税である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,898百万円	現金及び預金勘定 8,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,483	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,447
現金及び現金同等物 <u>18,414</u>	現金及び現金同等物 <u>6,831</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	9	7	2	工具器具備品	93	62	31	合計	103	69	34	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	9	9	-	工具器具備品	93	81	12	合計	103	91	12
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	9	7	2																														
工具器具備品	93	62	31																														
合計	103	69	34																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	9	9	-																														
工具器具備品	93	81	12																														
合計	103	91	12																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	一年内	21百万円	一年超	12百万円	計	34百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	5百万円	計	12百万円																				
一年内	21百万円																																
一年超	12百万円																																
計	34百万円																																
一年内	7百万円																																
一年超	5百万円																																
計	12百万円																																
尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円																								
支払リース料	6百万円																																
減価償却費相当額	6百万円																																
支払リース料	21百万円																																
減価償却費相当額	21百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債他 社債 その他 (3) その他	422	463	41
	小計	422	463	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	26	7
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他	1,221	1,221	
	(3) その他	180	180	
	小計	1,436	1,428	7
合計		1,858	1,892	33

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はない
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	593

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,852	4,574	722
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,852	4,574	722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	1,081	1,081		
	159	159		
	小計	1,240	1,240	
合計		5,092	5,815	722

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
232	224	-

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はない
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	568

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金負債 税務上認められた加速割増減価償却費 248百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>税務上の繰越欠損金 19,600百万円 投資有価証券評価損 2,286百万円 外国法人税額 622百万円 土地売却益 796百万円 その他 <u>744百万円</u> 小計 24,050百万円 評価性引当金 <u>22,604百万円</u> 計 <u>1,445百万円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>海外関連会社の留保利益金 508百万円 税務上認められた加速割増減価償却費 <u>221百万円</u> 計 <u>730百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 85.0% (調整)</p> <p>ロイヤルティ 0.4 課税売上の調整 0.9 投資有価証券評価損 86.9 支払利息等永久に損金算入されない項目 1.5 外国法人税との税率差 8.3 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税負担率 <u>12.6%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7% (調整)</p> <p>外国法人税等との税率差異等 18.9 評価性引当金の増減額 47.8 持分法投資損益 0.4 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税負担率 <u>13.5%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

区分	カフジ関連事業 (百万円)	石油・ガス開発 / 生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,803	357	34,160		34,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	33,803	357	34,160		34,160
営業費用	32,726	1,281	34,007		34,007
営業利益又は 営業損失()	1,076	923	152		152
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	58,649	10,810	69,459	8,813	60,646
減価償却費	4	101	106		106
資本的支出		613	613		613

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	カフジ関連事業 (百万円)	石油・ガス開発 /生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,081	3,653	116,734		116,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208		208	208	
計	113,289	3,653	116,942	208	116,734
営業費用	112,111	2,858	114,969	228	114,741
営業利益	1,177	794	1,972	20	1,992
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	56,866	8,331	65,198	1,723	63,475
減価償却費	5	1,303	1,308		1,308
資本的支出		265	265		265

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・製造形態を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : カフジ原油、フート原油、技術者派遣

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、エコフィスク原油

3 事業区分の方法の変更

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「原油」と「その他の事業」の2区分としていたが、当連結会計年度中に、カフジにおける当社の操業形態が利権協定に基づく開発/生産事業から、技術サービス契約に基づく技術者派遣事業へ移行したことに伴い、事業の実態を反映した区分とするため「カフジ関連事業」と「石油・ガス開発/生産事業」の2区分に変更するものである。「カフジ関連事業」には2003年1月4日以前の石油利権協定に基づく事業、および2003年1月5日以降の原油売買契約および技術サービス契約に基づく事業が含まれている。従来「その他の事業」に区分されていた天然ガス、天然ガス液の開発に係る事業は「石油・ガス開発/生産事業」に含まれている。

(当連結会計年度)

前連結会計年度において連結子会社であり「石油・ガス開発/生産事業」に含めていたAOCエネルギー開発(株)(当社の100%所有子会社)に係る売上高および営業利益は、当連結会計年度中の平成15年5月7日付で同社が当社に吸収合併され、同社の事業、資産、人員等が当社の社内組織に編入されたことに伴い、「カフジ関連事業」に含めることとした。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

	日本 (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,104	1,369	3,686		34,160		34,160
(2) セグメント間の内部 売上高	3,391				3,391	3,391	
計	32,495	1,369	3,686		37,551	3,391	34,160
営業費用	32,226	434	4,738		37,398	3,391	34,007
営業利益又は 営業損失()	269	935	1,051		152		152
資産	66,928	193	9,488	1,669	78,280	17,634	60,646

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

	日本 (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,836	3,903	4,252	741	116,734		116,734
(2) セグメント間の内部 売上高	208				208	208	
計	108,044	3,903	4,252	741	116,942	208	116,734
営業費用	109,192	1,587	3,504	685	114,969	228	114,741
営業利益又は 営業損失()	1,147	2,316	747	55	1,972	20	1,992
資産	57,532	1,843	8,415	1,750	69,542	6,066	63,475

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 中東.....クウェイト
 (2) 米州.....米国、ケイマン諸島
 (3) 欧州.....ノルウェー

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	8,512	357	8,869
連結売上高(百万円)			34,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.92	1.05	25.96

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	37,334	7,556	44,891
連結売上高(百万円)			116,734
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.98	6.48	38.46

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、タイ、マレーシア

(2) その他.....オーストラリア、米国、中東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	クウェイト国政府(注)	クウェイト国クウェイト市			(10.94) 間接	兼任 3名	当社は同国との利権協定に基づき原油の探鉱・開発・生産・販売を行っていた	事業参加協定に基づく政府負担石油操業費用	612	未収入金	2,662
								事業参加協定に基づく原油買い戻し	1,999	買掛金	1,994
法人主要株主	サウジアラビア王国政府(注)	サウジアラビア王国リヤード市			(10.94) 直接	兼任 2名	当社は同国国営石油会社の子会社との共同操業協定に基づき原油の探鉱・開発・生産を共同で行っていた	事業参加協定に基づく政府負担石油操業費用		未収入金	2,009
法人主要株主	クウェイト石油公社(注)	クウェイト国クウェイト市			(10.94) 直接	兼任 1名	当社は同社との原油売買契約に基づき原油の売買を行っている	原油売買契約	8,837	買掛金	8,815

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千シンガポールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Petro Progress Pte Ltd.	South-point, Singapore	34,000	原油・石油製品の調達・販売等	(50) 間接	兼任 3名	原油の販売	原油の販売	2,366	売掛金	725

(注) 平成15年1月31日、当社は富士石油㈱と共同して株式移転により完全親会社(共同持株会社)AOCホールディングス㈱を設立し同社の100%子会社となり、平成15年1月31日以降、関連当事者に該当しないこととなった。なお、上記取引金額は平成15年1月1日から1月30日までの期間に係るものであり、期末残高は2003年1月30日の残高である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士石油㈱	東京都中央区	10,225	石油製品の精製・貯蔵・売買及び輸出入		兼任 2名	原油の販売	原油の販売	4,519	売掛金	1,548

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高は、海外取引のため消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記兄弟会社への当社原油の販売は、市場価格により行っている。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	320.32円	1株当たり純資産額	374.19円
1株当たり当期純損失	117.40円	1株当たり当期純利益	38.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,238	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (百万円)	6,238	2,031
期中平均株式数(千株)	53,137	53,137

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 AOCエネルギー開発(株)(100%所有子会社)との合併グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社はAOCエネルギー開発(株)(100%所有子会社)との間で、当社を存続会社とし、AOCエネルギー開発(株)を消滅会社とする合併契約書を締結し、同契約書は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され平成15年5月7日に合併した。</p> <p>引継資産・負債の平成14年12月31日現在の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table data-bbox="252 705 786 846"> <tr> <td>引継資産の額</td> <td>9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>引継負債の額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>引継純資産の額</td> <td>9,886百万円</td> </tr> <tr> <td>消却される子会社株式</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 減資および資本準備金の減少</p> <p>平成15年5月30日、当社は、資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、1人株主であるAOCホールディングス(株)により承認された。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額</p> <p>平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の補填に充当された。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額</p> <p>平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とする。</p> <p>(3) 資本減少の方法</p> <p>払戻しを行わない無償の減資とする。</p> <p>(4) 資本の欠損の補填に充当する額</p> <p>減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の補填に充当し、残額4,713百万円については資本剰余金とする。</p> <p>この結果、減資後の当社の資本構成は以下のとおりとなる。</p> <table data-bbox="252 1541 786 1641"> <tr> <td>資本金</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程</p> <table data-bbox="252 1680 786 1738"> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成15年7月14日</td> </tr> <tr> <td>減資効力発生日</td> <td>平成15年7月15日</td> </tr> </table>	引継資産の額	9,902百万円	引継負債の額	16百万円	引継純資産の額	9,886百万円	消却される子会社株式	10,000百万円	資本金	13,000百万円	資本剰余金	4,713百万円	利益剰余金	百万円	債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日	減資効力発生日	平成15年7月15日	<p>1 新華南石油株式会社株式の追加取得</p> <p>石油公団はその保有する石油開発資産の売却処分の一環として平成16年2月9日、新華南石油開発株式会社株式30,000株(発行済株式総数の50%)を入札により売却する旨公示した。当社は石油公団に次ぎ同社33.7%株式を保有することから、その取得に向け評価作業を行い、応札した結果、落札に成功、4月30日に24億10百万円で石油公団より当該株式の譲渡を受けた。</p>
引継資産の額	9,902百万円																		
引継負債の額	16百万円																		
引継純資産の額	9,886百万円																		
消却される子会社株式	10,000百万円																		
資本金	13,000百万円																		
資本剰余金	4,713百万円																		
利益剰余金	百万円																		
債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日																		
減資効力発生日	平成15年7月15日																		

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はない。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4,435	3,112	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,647	19,220	1.6	平成17年～平成22年
合計	14,082	22,333		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,782	4,027	3,301	3,301

(富士石油株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,291		12,120		
2 受取手形及び売掛金		57,417		52,539		
3 有価証券		427		227		
4 たな卸資産		40,721		37,503		
5 繰延税金資産		1,072		373		
6 その他		1,891		2,527		
流動資産合計		105,822	44.3	105,292	42.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4	49,763		48,795		
減価償却累計額		37,539	12,223	37,717	11,078	
(2) 油槽	4	41,801		41,791		
減価償却累計額		36,612	5,188	37,017	4,774	
(3) 機械装置及び運搬具	3.4	131,462		127,314		
減価償却累計額		118,007	13,455	115,585	11,729	
(4) 土地	2.4		83,154		83,154	
(5) 建設仮勘定			55		312	
(6) その他		827		849		
減価償却累計額		684	142	717	132	
有形固定資産合計			114,220		111,181	45.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			417		338	
(2) その他			209		169	
無形固定資産合計			627		508	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		16,448		29,032	
(2) 長期貸付金			1,238		1,237	
(3) その他			305		447	
貸倒引当金			-		538	
投資その他の資産合計			17,992		30,179	12.2
固定資産合計			132,839	55.7	141,869	57.4
資産合計			238,662	100.0	247,162	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		17,045		20,129	
2	4	65,281		51,022	
3		10,189		9,993	
4		17,910		16,598	
5		19		13	
6		2,810		2,943	
		113,257	47.4	100,701	40.7
流動負債合計					
固定負債					
1	4	35,090		40,840	
2		2,963		8,298	
3	2	24,461		24,461	
4		3,286		3,368	
5		361		227	
6		2,457		2,326	
7		777		837	
8		10		0	
		69,409	29.1	80,360	32.5
		182,667	76.5	181,061	73.2
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		118	0.1	126	0.1
(資本の部)					
資本金	7	10,225	4.3	10,225	4.1
利益剰余金		5,236	2.2	8,404	3.4
土地再評価差額金	2	36,089	15.1	36,089	14.6
その他有価証券評価差額金		4,371	1.8	11,520	4.7
為替換算調整勘定		46	0.0	264	0.1
		55,875	23.4	65,974	26.7
		238,662	100.0	247,162	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			315,243	100.0	321,487	100.0	
売上原価	2		308,913	98.0	312,729	97.3	
売上総利益			6,329	2.0	8,757	2.7	
販売費及び一般管理費	1.2		2,442	0.8	2,909	0.9	
営業利益			3,886	1.2	5,848	1.8	
営業外収益							
1 受取利息		40			35		
2 受取配当金		535			222		
3 為替差益		550			238		
4 タンク賃貸料		431			421		
5 持分法による投資利益		201			757		
6 その他		180	1,939	0.6	374	2,049	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,218			1,870		
2 タンク賃借料		185			186		
3 貸倒引当金繰入額					538		
4 その他		217	2,621	0.8	199	2,794	0.8
経常利益			3,205	1.0	5,103	1.6	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1,000		
2 固定資産売却益	3	0	0	0.0	1,000	0.3	
特別損失							
1 役員退職慰労引当金 繰入額		310					
2 経営統合関連費用		113			465		
3 固定資産売却損	4	8			0		
4 固定資産除却損	5	7			1,001		
5 役員退職慰労金		11					
6 投資有価証券評価損		38					
7 特別退職金		40			247		
8 ゴルフ会員権評価損		71	602	0.2	0	1,715	0.5
税金等調整前当期純利益			2,603	0.8	4,388	1.4	
法人税、住民税 及び事業税		31			24		
法人税等調整額		328	359	0.1	1,188	1,212	0.4
少数株主利益(控除)			3	0.0		8	0.0
当期純利益			2,240	0.7	3,167	1.0	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,995		5,236
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,240		3,167	
2 土地再評価差額金取崩額		0	2,240		3,167
利益剰余金期末残高			5,236		8,404

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,603	4,388
2		4,401	3,632
3			538
4		308	81
5		361	134
6		257	131
7		777	59
8		575	257
9		2,218	1,870
10		9	15
11		201	757
12		0	
13		8	0
14		7	1,001
15			1,000
16		38	
17		71	0
18		113	465
19		40	247
20		11	
21		14,828	4,877
22		268	3,218
23		998	3,083
24		585	24
25		752	895
26		7,635	1,312
27		586	662
小計		10,524	18,355
28		575	257
29		2,255	1,881
30		145	57
31		182	108
32		113	66
33		40	247
34		11	
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,334	16,469

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		35	25
2 定期預金の払戻による収入		40	25
3 投資有価証券の取得による支出		1	500
4 投資有価証券の売却による収入			952
5 投資有価証券の償還等による収入		4	6
6 有形固定資産の取得による支出		736	680
7 有形固定資産の売却による収入		10	0
8 無形固定資産の取得による支出		125	88
9 長期貸付金の回収による収入		1	1
10 その他		50	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		890	315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		12,606	8,055
2 長期借入金の借入れによる収入		9,280	23,156
3 長期借入金の返済による支出		21,300	23,610
4 親会社株式の取得による支出		110	
財務活動によるキャッシュ・フロー		475	8,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		12,740	7,628
現金及び現金同等物の期首残高		17,425	4,684
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,684	12,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 富士石油販売(株) 富士タンカー(株) 富士臨海(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 富士スタンダードリサーチ(株) 東海工機(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 日本オイルエンジニアリング(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. (株)ペトロプログレスの100%子会社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 子会社 富士スタンダードリサーチ(株) 東海工機(株)</p> <p>関連会社 (株)ペトロインテグラ 京葉シーバース(株) 共同ターミナル(株) (株)ジョモテクニカルリサーチセンター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・半製品・原油 総平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備 定率法による。 上記以外の有形固定資産 主に定額法による。 (連結子会社1社においては定率法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 無形固定資産 定額法による。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・半製品・原油 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備 同左 上記以外の有形固定資産 同左 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(746百万円)については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化を踏まえ、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化を図るため行ったものである。 この変更に伴い、当連結会計年度繰入額361百万円のうち当連結会計年度に係る発生額51百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額310百万円は、特別損失として計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前当期純利益は361百万円減少している。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>修繕引当金 当社において、法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行うこととしている。 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としている。 ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法による。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却することにしております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却することにしてはいる。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>(連結貸借対照表) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を利益剰余金の部に区分して記載している。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。 また、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年度から連結納税制度の適用を受けるとにつき、国税庁長官の承認を得た。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 3,142百万円	投資有価証券(株式) 3,682百万円
2 事業用土地の再評価	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 31,484百万円</p>	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,919百万円</p>
3 直接減額による圧縮記帳額	<p>国庫補助金により取得価額から控除した額</p> <p>機械装置及び運搬具 113百万円</p> <p>保険差益により取得価額から控除した額</p> <p>機械装置及び運搬具 129百万円</p>	<p>機械装置及び運搬具 113百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 129百万円</p>
4 担保資産	<p>工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 11,084百万円</p> <p>油槽 5,188百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,379百万円</p> <p>土地 79,368百万円</p> <p>計 109,021百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 46,831百万円 (うち一年内返済予定分) (16,648百万円)</p>	<p>工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 10,210百万円</p> <p>油槽 4,774百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 11,635百万円</p> <p>土地 79,368百万円</p> <p>計 105,989百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 44,975百万円 (うち一年内返済予定分) (13,159百万円)</p>

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
5 偶発債務 連結会社以外の会社 等の金融機関からの 借入金に対する債務 保証額	当社従業員(持家) 1,094百万円 京葉シーバース㈱ 1,169百万円 (うち当社保証額) (292百万円) <u>計</u> 2,263百万円	当社従業員(持家) 808百万円 京葉シーバース㈱ 970百万円 (うち当社保証額) (242百万円) <u>計</u> 1,778百万円
	(注)複数の保証人による連帯保証の 場合には、当社による債務保証 額を内数で表示している。	(注)複数の保証人による連帯保証 の場合には、当社による保証 責任限度額を内数で表示して いる。
6 貸出コミットメント	当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行9行と貸出 コミットメント契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高等は次のとおりであ る。 貸出コミットメント 10,000百万円 借入実行残高 百万円 <u>差引額</u> 10,000百万円	当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行9行と 貸出コミットメント契約を締結して いる。この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高等は次のと おりである。 貸出コミットメント 10,000百万円 借入実行残高 百万円 <u>差引額</u> 10,000百万円
7 発行済株式の種類及び 総数	普通株式 20,450,000株	普通株式 20,450,000株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費 のうち主な費目及び金額	運賃保管料	183百万円	運賃保管料
	役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	37百万円
	給与手当・賞与	728百万円	給与手当・賞与	863百万円
	退職給付費用	156百万円	退職給付費用	176百万円
	業務委託料	208百万円	業務委託料	682百万円
2 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費				58百万円
3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び 運搬具	0百万円		
4 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	0百万円
	土地	0百万円	計	0百万円
	計	8百万円		
5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	501百万円
	油槽	0百万円	油槽	0百万円
	機械装置及び 運搬具	5百万円	機械装置及び 運搬具	494百万円
	その他	0百万円	その他	4百万円
	計	7百万円	計	1,001百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1 現金及び預金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び 預金勘定	4,291百万円	現金及び 預金勘定
	有価証券勘定	427百万円	有価証券勘定	227百万円
	計	4,719百万円	計	12,348百万円
	預入期間が 3か月を超える 定期預金	35百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	35百万円
	現金及び 現金同等物	4,684百万円	現金及び 現金同等物	12,313百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	234	262	減価償却累計額相当額	23	155	179	期末残高相当額	4	79	83	1年内		35百万円	1年超		47百万円	合計		83百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	173	191	減価償却累計額相当額	14	112	127	期末残高相当額	4	60	64	1年内		30百万円	1年超		34百万円	合計		64百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	27	234	262																																																								
減価償却累計額相当額	23	155	179																																																								
期末残高相当額	4	79	83																																																								
1年内		35百万円																																																									
1年超		47百万円																																																									
合計		83百万円																																																									
支払リース料	44百万円																																																										
減価償却費相当額	44百万円																																																										
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	18	173	191																																																								
減価償却累計額相当額	14	112	127																																																								
期末残高相当額	4	60	64																																																								
1年内		30百万円																																																									
1年超		34百万円																																																									
合計		64百万円																																																									
支払リース料	37百万円																																																										
減価償却費相当額	37百万円																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,185	12,548	7,363	4,909	24,245	19,336
小計	5,185	12,548	7,363	4,909	24,245	19,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	150	122	28	110	101	9
小計	150	122	28	110	101	9
合計	5,336	12,671	7,334	5,019	24,347	19,327

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理による投資有価証券評価損計上額は前連結会計年度18百万円、当連結会計年度は該当額がない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,421	1,000	2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		499
地方債	49	44
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	665	559
MMF等	427	227

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債					499			
地方債	4	19	24		4	19	19	
合計	4	19	24		504	19	19	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当グループは当社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。</p> <p>また、当社は変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行うこととしている。</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

当連結会計年度末において開示対象となるデリバティブ取引はない。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

当連結会計年度末において開示対象となるデリバティブ取引はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

(平成15年3月31日)

退職給付債務	5,489百万円
年金資産	1,330百万円
未積立退職給付債務(+)	4,158百万円
会計基準変更時差異の未処理額	262百万円
未認識数理計算上の差異	889百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,006百万円
前払年金費用	279百万円
退職給付引当金(-)	3,286百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

勤務費用	212百万円
利息費用	121百万円
期待運用収益	20百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57百万円
臨時に支払った割増退職金	40百万円
退職給付費用(+ + + + +)	543百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

(平成16年3月31日)

退職給付債務	5,378百万円
年金資産	1,568百万円
未積立退職給付債務(+)	3,809百万円
未認識年金資産	33百万円
会計基準変更時差異の未処理額	131百万円
未認識数理計算上の差異	629百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,082百万円
前払年金費用	285百万円
退職給付引当金(-)	3,368百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

勤務費用	229百万円
利息費用	106百万円
期待運用収益	20百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
臨時に支払った割増退職金	247百万円
退職給付費用(+ + + + +)	795百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,715百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890百万円</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が24,461百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	3,715百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	863百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額	305百万円	修繕引当金	300百万円	役員退職慰労引当金	146百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	127百万円	減価償却費損金算入限度超過額	75百万円	その他	360百万円	繰延税金資産小計	5,893百万円	評価性引当額	4,798百万円	繰延税金資産合計	1,095百万円	貸倒引当金調整	23百万円	その他有価証券評価差額金	2,963百万円	繰延税金負債合計	2,986百万円	繰延税金負債の純額	1,890百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,009百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外関連会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,808百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,298百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,924百万円</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が24,461百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	1,544百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,044百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額	409百万円	修繕引当金	315百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	未払賞与	147百万円	減価償却費損金算入限度超過額	263百万円	その他	565百万円	繰延税金資産小計	4,383百万円	評価性引当額	4,009百万円	繰延税金資産合計	373百万円	海外関連会社の留保利益金	489百万円	その他有価証券評価差額金	7,808百万円	繰延税金負債合計	8,298百万円	繰延税金負債の純額	7,924百万円
税務上の繰越欠損金	3,715百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	863百万円																																																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	305百万円																																																												
修繕引当金	300百万円																																																												
役員退職慰労引当金	146百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	127百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	75百万円																																																												
その他	360百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,893百万円																																																												
評価性引当額	4,798百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,095百万円																																																												
貸倒引当金調整	23百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,963百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,986百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,890百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,544百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,044百万円																																																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	409百万円																																																												
修繕引当金	315百万円																																																												
役員退職慰労引当金	92百万円																																																												
未払賞与	147百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	263百万円																																																												
その他	565百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,383百万円																																																												
評価性引当額	4,009百万円																																																												
繰延税金資産合計	373百万円																																																												
海外関連会社の留保利益金	489百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,808百万円																																																												
繰延税金負債合計	8,298百万円																																																												
繰延税金負債の純額	7,924百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果認識</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の計上	33.6%	税務上の繰越欠損金の使用	23.4	繰越欠損金に係る税効果認識	30.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	持分法による投資利益	3.2	その他	0.7	税効果適用後の法人税等の負担率	13.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果認識</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外関連会社の留保利益金に係る税効果認識</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の計上	20.6%	税務上の繰越欠損金の使用	31.8	繰越欠損金に係る税効果認識	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	海外関連会社の留保利益金に係る税効果認識	11.2	持分法による投資利益	7.2	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	27.6																		
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の計上	33.6%																																																												
税務上の繰越欠損金の使用	23.4																																																												
繰越欠損金に係る税効果認識	30.9																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																																																												
持分法による投資利益	3.2																																																												
その他	0.7																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	13.8																																																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の計上	20.6%																																																												
税務上の繰越欠損金の使用	31.8																																																												
繰越欠損金に係る税効果認識	5.8																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																												
海外関連会社の留保利益金に係る税効果認識	11.2																																																												
持分法による投資利益	7.2																																																												
その他	0.5																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	27.6																																																												
<p>3 平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったことに伴い、当連結会計年度の一時差異のうち、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更している。この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、再評価に係る繰延税金負債及び繰延税金負債はそれぞれ787百万円、95百万円減少し、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ787百万円、95百万円増加している。</p>																																																													

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループ事業は、当社の石油精製を主体とした石油事業のみであり、連結子会社はその事業に関連又は付随する業務をそれぞれ分担しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループ事業は、当社の石油精製を主体とした石油事業のみであり、連結子会社はその事業に関連又は付随する業務をそれぞれ分担しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	(株)ジャパンエナジー	東京都港区	87,583	石油精製、石油製品販売等	(被所有)直接 25.0(注1)	兼任 3名	石油製品の販売等	営業取引	石油製品の販売	169,276	売掛金	42,802
								営業取引以外の取引	タンクの賃貸	187	未収入金	36

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 石油製品の販売等については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれていない。
- (3) 平成15年1月31日に当社はAOCホールディングス(株)の完全子会社となったため、(株)ジャパンエナジーは、当該日の翌日以降は関連当事者に該当しない。

なお、上記には関連当事者であった期間(平成14年4月1日から平成15年1月31日まで)における内容を記載しており、期末残高は平成15年1月31日現在の残高である。

(注1) 関連当事者解消直前の被所有割合である。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	白川 進			当社取締役	なし			東京電力(株)との営業取引	石油製品の販売	6,037	売掛金	3,646
								タンクの賃貸等	189	売掛金	81	
								電力の買入	141	未払金	77	

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

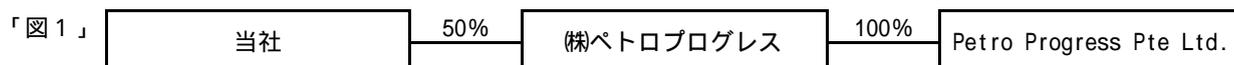
- (1) 石油製品の販売及びタンクの賃貸等は、市場価格及びコスト等を勘案して決定しており、電力の買入は、同社が設定した約款に基づく料金による。
- (2) 上記金額のうち、債権及び債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれていない。
- (3) 白川進は、平成15年1月31日に当社取締役に就任したため、関連当事者に該当することになった。なお、上記には関連当事者であった期間(平成15年1月31日から平成15年3月31日まで)における内容を記載している。
- (4) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件による。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千シンガポールドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Petro Progress Pte Ltd.	Southpoint Singapore	34,000	原油・石油製品の調達・販売等	直接 間接50.0 「図1」 参照	兼任 1名	原油・石油製品の購入等	営業取引 石油製品の購入 原油の購入	15,079 128,634	買掛金	9,936

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 上記取引価格については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 取引高及び債務の残高には、消費税等は含まれていない。



(4) 兄弟会社等

該当事項はなし。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はなし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者	白川 進			当社取締役 東京電力㈱ 代表取締役 常務取締役	なし			東京電力 ㈱との営 業取引	石油製品の 販売	29,627	売掛金	2,280
									生焚原油の 販売	1,221	売掛金	30
									タンクの 賃貸等	938	売掛金	77
									電力の買入	1,096	未払金	82

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

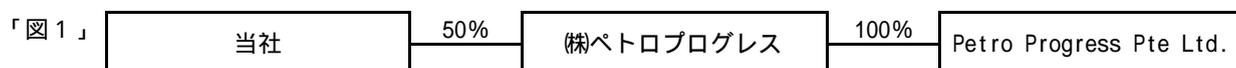
- (1) 石油製品、生焚原油の販売及びタンクの賃貸等は、市場価格及びコスト等を勘案して決定しており、電力の買入は、同社が設定した約款に基づく料金による。
- (2) 上記金額のうち、債権及び債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれていない。
- (3) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件による。

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千シンガ ポールドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	Petro Progress Pte Ltd.	Southpoint Singapore	34,000	原油・石油製品 の調達・販売等	直接 間接50.0 「図1」 参照		原油・石 油製品の 購入等	営業 取引	石油製品 の購入	12,193	買掛金	11,001
									原油の 購入	124,095		

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 上記取引価格については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 取引高及び債務の残高には、消費税等は含まれていない。



(4) 兄弟会社等

該当事項はなし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,732.31円	1株当たり純資産額 3,226.13円
1株当たり当期純利益 109.56円	1株当たり当期純利益 154.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,240	3,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,240	3,167
期中平均株式数(千株)	20,450	20,450

(重要な後発事象)

該当事項はなし。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はなし。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,210	36,154	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,071	14,867	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,090	40,840	2.2	平成17～平成27年
その他の有利子負債				
合計	100,372	91,862		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,798	10,965	9,306	4,758

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	百株券、一千株券、一万株券、十万株券、百万株券及び百株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株式取扱規程にて別途定める金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第1期) | 自 平成15年1月31日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第2期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの | | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フヂ子 ?

関与社員 公認会計士 上 村 純 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フヂ子 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フヂ子 ?

関与社員 公認会計士 上 村 純 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年1月31日から平成15年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フヂ子 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。